

主要事業調書

中海・宍道湖・大山圏域市長会 主要事業一覧

1. 活力にあふれる圏域づくり(産業振興)		
□ 圏域内企業情報データベースの充実、ビジネスマッチング	1
□ 産学・医工連携事業	2
□ 海外商談会参加等支援補助金	3
□ インドとの経済交流事業	4
□ 台湾との経済交流事業	5
□ 山陰いいものマルシェプロジェクト	6
2. 訪ねてみたい圏域づくり(観光振興) ※中海・宍道湖・大山圏域観光局事業		
□ クルーズ船寄港時のおもてなし	7
□ 圏域インバウンドプロモーション	8
□ 国内広域観光プロモーション	9
□ 人口集積地(発地型)誘客プロモーション	10
□ 圏域観光再生支援プログラム(アフターコロナ緊急対策事業)	11
□ 圏域周遊促進及び受入環境充実	12
3. 次代につなぐ圏域づくり(保全・継承と活用)		
□ 自然環境の豊かさ・保全に係る普及啓発	13
4. とともに歩む圏域づくり(連携と協働)		
□ 圏域内外へのエリアプロモーション	14
□ 圏域内の連携・交流推進	15
□ 人材育成の共同化	16
□ 文化・スポーツ交流促進事業	17
□ 圏域情報活用推進事業	18
□ 移住・定住等促進事業	19

中海・宍道湖・大山圏域市長会 主要事業一覧

中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン		地方版総合戦略	
1. 活力にあふれる圏域づくり(産業振興)	事業概要	主要施策	主な重点プロジェクト
圏域内企業情報データベースの充実、ビジネスマッチング	圏域内の商工団体と行政で構成する「中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業実行委員会」と連携し、圏域内企業の連携支援を行う。	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
産学・医工連携事業	圏域内の商工団体、自治体、国立大学、国立工業高等専門学校、研究機関等で構成する「中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会」と連携し、圏域内企業の産学・医工連携支援を行う。	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
海外商談会参加等支援補助金	海外で行われる商談会等に参加する圏域内の企業へ補助金交付等を行い、海外展開やインバウンドの推進に繋がる取組を支援する。	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	東アジアをはじめ世界に向けたゲートウェイ機能のさらなる活用
インドとの経済交流事業	インド・ケララ州との経済交流拡大を目指す覚書(MOU)の締結に基づき、企業進出やビジネスマッチング等の実現のため、密接な協力体制の構築支援、情報交換、視察交流等を行う。	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	インド(ケララ州)・台湾(台北市)との経済交流の拡大
台湾との経済交流事業	台北市との経済等交流促進を目的にした覚書の締結に合わせ、セミナー等を開催し、海外展開への機運の醸成を図る。	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	インド(ケララ州)・台湾(台北市)との経済交流の拡大
山陰いいものマルシェプロジェクト	山陰の中核地域である中海・宍道湖・大山圏域の官民組織が連携し、山陰が誇る「いいもの」を再発掘するとともに、JRX日本等とタイアップし、全国へ情報発信をする。	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
2. 訪ねてみたい圏域づくり(観光振興) ※中海・宍道湖・大山圏域観光局事業	事業概要	主要施策	重点プロジェクト
クルーズ船寄港時のおもてなし	クルーズ船寄港時、境夢みなとターミナル等にて交流イベントや観光案内を実施するなど、来訪する外国人観光客の周遊促進と満足度アップを図る。	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	国内及びインバウンド観光の推進
圏域インバウンドプロモーション	圏域を一体的に発信する利点を活かし、重要ターゲット国* を定め、JNTO、山陰DMOと役割分担し、国別に有効な観光プロモーションを実施する	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	国内及びインバウンド観光の推進
国内広域観光プロモーション	国内旅行市場に大きな成長は見込めないが、全体に占める観光消費は高いことから広域的に多様な情報を発信して誘客を促進し、圏域への経済効果を高める。	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	国内及びインバウンド観光の推進
人口集積地(発地型)誘客プロモーション	人口集中地域である大都市部をターゲットとし、圏域の魅力や観光資源を積極的に情報発信し、圏域の認知度向上、観光誘客を図る。	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	国内及びインバウンド観光の推進
圏域観光再生支援プログラム(アフターコロナ緊急対策事業)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業の再生を支援するとともに、回復期に合わせた海外への継続的な情報発信と受け入れ環境の整備に取り組む。	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	国内及びインバウンド観光の推進
圏域周遊促進及び受入環境充実	地域連携DMOの役割である「かせげる圏域づくり」を目指し、圏域観光の魅力や観光資源を積極的に情報発信し、国内外から圏域へ来訪する観光客の受け入れの充実を図るなど、リピーターの確保に繋がる取組を実施する。	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	国内及びインバウンド観光の推進
3. 次代につなぐ圏域づくり(保全・継承と活用)	事業概要	主要施策	重点プロジェクト
自然環境の豊かさ・保全に係る普及啓発	圏域の次代を担う子どもたちへ、自然環境に関する学習機会の提供等を行い、圏域の自然の豊かさや環境保全について普及啓発を図る。	恵まれた生活環境を活かした圏域の形成	自然環境の保全と活用
4. とともに歩む圏域づくり(連携と協働)	事業概要	主要施策	重点プロジェクト
圏域内外へのエリアプロモーション	圏域振興ビジョンに示す圏域の将来像、ビジョンや市長会の活動の広報周知に努めるとともに、圏域内での一体感醸成、圏域外における認知度向上のための情報発信を行う。	圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成 未来をひらく交通ネットワークの形成 恵まれた生活環境を活かした圏域の形成	※全プロジェクト共通
圏域内の連携・交流推進	圏域内の行政間や民間団体間、行政と民間団体等の更なる連携と交流を図る	未来をひらく交通ネットワークの形成	2つの湖を介する「8の字ルート」等の早期完成 新幹線ネットワークの整備
人材育成の共同化	圏域内における人的交流の推進による一体感の醸成を図り、圏域を担う人材育成に向けた取組を行う。	恵まれた生活環境を活かした圏域の形成	圏域への移住・定住の促進
文化・スポーツ交流促進事業	圏域内の歴史資源、伝統芸能、スポーツ、芸術など、相互交流を推進することにより、魅力ある圏域を知り、心豊かな生活環境を創出する。		
圏域情報活用推進事業	圏域市長会構成市等のあらゆる情報を、圏域の連携事業に活用する。	未来をひらく交通ネットワークの形成 恵まれた生活環境を生かした圏域の形成	2つの湖を介する「8の字ルート」等の早期完成 新幹線ネットワークの整備 圏域への移住・定住の促進
移住・定住等促進事業	圏域人口60万人の維持に向けた移住・定住等の促進を図る。	恵まれた生活環境を活かした圏域の形成	圏域への移住・定住の促進

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	圏域企業の産業連携支援事業 圏域内企業情報データベースの充実、圏域内企業のビジネスマッチング

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	圏域内の特色ある産業に対し、本事業による販路拡大、共同開発、技術支援、業務提携などを通じて、各事業の成長、維持を促進し、もって圏域経済の活性化を図る。	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値
	目標(何を達成するのか)	ビジネスマッチング商談件数	263 ※オンライン	479		
	ビジネスマッチングによる商談件数	数値目標 OR2～R6の累計3,400件(680件/年あたり)				

事業内容	市長会より「中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業実行委員会」に委託し、以下の事業を実施。 1 圏域内企業情報データベース事業 圏域内企業の産業連携や域外企業との新たな事業連携を促進するため「圏域ものづくりnet」の掲載企業情報を充実させ圏域内外への情報発信を強化する。 2 圏域内企業ビジネスマッチング事業 ビジネスマッチング(商談会・名刺交換会)を開催し、販路拡大、共同開発、技術支援、業務提携などを促進する。
------	--

	R3実績	R4実績	R5計画
事業の成果及び実績	1 圏域内企業情報データベース事業 登録企業数 695社(※3月末) 年間アクセス数 619,575件 2 ビジネスマッチング商談展示会 境港市において開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン商談会として実施した。 10月28日 参加企業数 163社 商談件数 263件	1 圏域内企業情報データベース事業 ビジネスマッチング商談会エントリー企業に圏域ものづくりnetへの登録を商工会議所等を通じて促す。 2 ビジネスマッチング商談展示会 従来型の対面式商談会を実施予定。 日程:10月13日(木) 会場:くにびきメッセ(松江市) 参加企業数 196社 商談件数 479件	1 圏域内企業情報データベース事業 ビジネスマッチング商談会エントリー企業に圏域ものづくりnetへの登録を商工会議所等を通じて促す。 2 ビジネスマッチング商談展示会 従来型の対面式商談会を実施予定。 日程:10月19日(木) 会場:米子コンベンションセンター(米子市)

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4		R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	
事業費	5,170	10,500		7,730	10,350
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	補助金	0	0	0	0
	特定負担金	5,000	0	0	0
	一般負担金	170	10,500		7,730
歳入合計	5,170	10,500		7,730	10,350

課題	既存の「ものづくりnet」の広報機能を活用するなど、圏域内外に広く情報発信し、参加企業の増加を図る必要がある。 オンラインによる商談では、対面での開催時の半分程度に留まる結果となっており、対面とオンラインと両方を長所いかした方法を検討していく必要がある	方向性	山陰で最大規模の商談会に位置付けられており、事業効果も高いと考えられることから、随時、企業ニーズ等を柔軟に計画に反映させながら、事業継続していく。
----	---	-----	---

圏域振興ビジョン	基本方向	活力にあふれる圏域づくり
	基本目標	・力強い産業圏域の形成 ・地産外商による稼ぐ圏域の実現
	主な取組み	圏域企業の産業連携の支援
圏域版第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
	KPI	ビジネスマッチング商談件数

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
		ビジネスマッチングエントリー受付		
		ビジネスマッチング商談会の開催(米子市)		
		実行委員会の開催(事業計画・予算の審議)		
		幹事会・担当者会議の開催		

本事業の経過及び関する主要データ											
【本事業の経過】											
H17年 「中海圏域産業技術展」を開催 実行委員会・・・中海周辺4市1町の行政、商工会議所、商工会で組織											
H19年 中海市長会設立											
H24年 中海・宍道湖・大山圏域市長会設立 現組織構成の実行委員会が組織され「中海・宍道湖・大山圏域ビジネスマッチング商談会」を開催											
H25年 事務局を松江市(まつえ産業支援センター)に固定化											
【主要データ】											
1 実行委員会 委員構成 各市商工会議所・商工会 工業部会長、各市産業担当部長 ※R5年度 実行委員長:米子商工会議所 工業部会長 永井善郎											
2 幹事会 委員構成 各市商工会議所・商工会 事務局長等、各市産業担当課長											
3 事務局 H17～H22:開催地商工団体、H23:松江市、H24:米子商工会議所、H25以降:まつえ産業支援センター											
4 開催地											
H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
米子	安来	境港	出雲	米子	松江	安来	平田	オンライン	オンライン	松江	米子(予定)
5 過去の実績		・圏域ものづくりnet									
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
登録企業数	468	516	542	568	579	601	695	707			
年間アクセス数	288,530	347,405	460,301	476,004	541,952	525,415	619,575	659,958			
月平均アクセス数	24,044	28,950	38,358	39,667	45,162	43,784	51,631	54,996			
・ビジネスマッチング											
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
参加企業数	265	236	301	285	291	163	163	196			
商談件数	528	456	711	651	663	318	263	479			
※R2、R3:オンライン商談会											

総合戦略推進委員会での評価及び意見
●商談件数は一つのベンチマークにはあるとは思いますが、より付加価値があるものというのは、そこで行くビジネスとして成立したのかということが、非常にいいものなのかなと思います。(H30意見) ●引き続き、マッチングのための事業は必要。民間の事例(例えば、銀行などが行っている事業)も参考に、有効な手法で実施することが望まれる。(H28意見)

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	圏域企業の産業連携支援事業 産学・医工連携事業

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値	
事業の目的と目標	圏域の自治体、事業者、国立大学医学部などで行われている産学・医工連携の取組を推進する。	医療機器等の実用化件数	2件	1件		
	目標(何を達成するのか)	入口・開発・出口の支援事業相談件数	137件	145件		
	・医療機器等の実用化 ・支援事業相談件数 ・マッチング成立件数 について前年程度の実績を維持する	入口支援事業のマッチング成立件数	7件	18件		

事業内容	○圏域の自治体、事業者、病院、国立大学、高専の産官学で行われている医工連携の取り組みを一層前進させるため、支援体制を整備し、各種ニーズとシーズのマッチング機会の提供(入口支援)、研究への指導・助言等(開発支援)及び製品化された器具等の圏域内外への販路開拓(出口支援)等、各段階における支援事業を展開する。
	○中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会、中海・宍道湖・大山圏域市長会、国立大学、高専等で構成する「中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会」に委託し、事業実施する。

事業の成果及び実績	R3実績	R4実績	R5計画
	○医療・福祉・介護機器開発支援(マッチング支援、開発支援、販路開拓支援、各種相談支援) 〔新製品開発・実用化(2件)〕 ・ピーケンサ(歯周ポケット測定器) ・マスクサポート(不織布マスク用装着補助具)の販売支援 ○ニーズ検討及び案件化 ○普及広報活動 ○医工連携アドバイザー等による事業推進・支援	○医療・福祉・介護機器開発支援(マッチング支援、開発支援、販路開拓支援、各種相談支援) 〔新製品開発・実用化(1件)〕 ・医療廃棄物容器用電動開閉装置「ミューカス」 ・マスクサポート(不織布マスク用装着補助具)の販売支援 ○ニーズ検討及び案件化 ○普及広報活動 ○医工連携アドバイザー等による事業推進・支援	○医療・福祉・介護機器開発支援(マッチング支援、開発支援、販路開拓支援、各種相談支援) ○ニーズの調査・検討及び案件化 ○普及広報活動 ○医工連携アドバイザー等による事業推進・支援

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4			R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	予算	
事業費	9,876	10,970		10,232	10,970	地方創生推進交付金(H28~R2年度)
国・県支出金	0	0		0	0	
補助金	0	0		0	0	
特定負担金	0	0		0	0	
一般負担金	9,876	10,970		10,232	10,970	
歳入合計	9,876	10,970		10,232	10,970	

課題	費用対効果を上げていくために、圏域企業への事業を広げていく必要がある。 新製品開発にはある程度の期間が必要であり、かつ企業の開発資金が必要となる。	方向性	令和3年度と令和4年度を比較すると、実用化件数は1件の減となっているが、相談件数やマッチング成立件数は増加しており、今後の新製品の開発等に期待ができる。 事業計画や予算を精査し、圏域企業に効果的な部分の事業を見極め、継続実施する。
----	--	-----	--

圏域振興ビジョン	基本方向	活力にあふれる圏域づくり
	基本目標	力強い産業圏域の形成・地産外商による稼ぐ圏域の実現
	主な取組み	圏域企業の産業連携支援
圏域版第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
	KPI	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容

本事業の経過及び関する主要データ
<p>【本事業の経過】 H27年 5市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の広域連携施策として「産学・医工連携による圏域経済の活性化」を掲げる。 H28年5月 H28年度地方創生推進事業交付金企画として、米子市から医工連携事業(医工連携組織設置)について提案あり。 H28年12月 上記交付金交付決定(H28~R2年度) H29年10月 中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会設立 (設立発起人:中海・宍道湖・大山圏域市長会、中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会) 【中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会】 〔協議会委員構成(※R4年度内容)〕 ○中海・宍道湖・大山圏域市長会(5市産業振興担当部長、事務局長)、 ○中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会(会長、幹事長)、○鳥根県産業技術センター(副所長)、 ○(地独)鳥取県産業技術センター(理事)、○(公財)しまね産業振興財団(理事・事務局長)、 ○(公財)鳥取県産業振興機構(販路開拓支援部長)、○国立大学鳥根大学(理事・副学長)、 ○鳥取大学研究推進機構(研究戦略室 URAオフィス・設備サポート URA准教授)、 ○(独)国立高等専門学校機構 松江工業高等専門学校(環境・建設工学科教授)、 ○(独)国立高等専門学校機構 米子工業高等専門学校(医工連携研修センター長) ※会長:米子商工会議所会頭(ブロック協会長)、副会長:中海・宍道湖・大山圏域市長会事務局長 〔事務局〕 R2年度まで:米子商工会議所、R3年度から:米子市経済戦略課</p> <p>【事業状況】 ○圏域内企業等の技術を活かした医療機器等の実用化 1例目:「胃マクラ」(H29開発、H30販売開始。胃がん検診精度向上のためのクッション。合同会社放射線システム(大山町)) 2例目:「トラキアボックス」(R2開発、販売開始。医療従事者用飛沫感染防止ボックス。鳥大医学部附属病院他) 3例目:「エマークイックプロ」(R2開発、販売開始。救急隊員用飛沫感染防止ボックス。鳥取県西部広域行政管理組合消防局他) 4例目:「ピーケンサ」(R3開発、販売開始。歯周ポケット測定器。(株)パタカラ(東京)、(有)出雲樹脂(出雲)、社会福祉施設(松江)) 5例目:「マスクサポート」(R3販売支援(株)ケイケイ(八頭町) 米子市役所内福祉の店おおぞらでの販売等) 6例目:「ミューカス(医療廃棄物容器用電動開閉装置)」(開発。(株)カノン、(有)ニシモト、(株)日本マイクロシステム。鳥取県済生会境港総合病院)</p> <p>賛助会員数 83社(令和5年3月末)</p>

- R2年度をもって交付金事業としての取組は終わるわけだが、頑張っている事業なので、今後も継続して取組を進めて欲しい、(R3意見)
- 圏域の高齢化が進んでおり、医療や福祉と製造業との連携がうまく進んでいけば良い。意義ある事業なので、今後も取り組むべきであるが、今一度戦略を練るべき。(R2意見)
- 例えば実用化件数がゼロとなっていますが、プラットフォームそういった窓口ができたことの評価は大きなことであるし、圏域の人口当たりの医師数であったり、福祉関係の施設数からもこの圏域がやる意味はあると思います。単純に数値が0%だからと言って評価ではなく、むしろ相談窓口ができたことは今後も含めて評価し継続すべきだと思います。(R1意見)
- 医工連携事業について、圏域内の周知や医療機関へのニーズ調査が足りていないことが、マッチングが進まない要因の一つと考えられる。コロナ禍で医療機関に出向いていけない状況であれば、ことさら圏域内の周知を図っていただきたい。(R4意見)

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	圏域内企業の海外展開支援事業 海外商談会参加等支援事業

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	海外で行われる商談会等に参加する圏域内の企業等に対して補助金を交付し、企業等の海外への展開やインバウンドの推進に繋がる取組を支援する。	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値
	補助金の利用促進(補助事業者数)	補助事業者数	0	25		

事業内容

圏域の事業者が、海外で開催される観光及び物産に関する商談会等へ参加するために要する経費を一部補助する。
 [対象者]
 圏域5市に本社または主たる事業所を有する中小企業等または複数の企業により構成されるグループ・団体
 [補助金額]
 原則、補助対象経費の1/2 補助上限額10万円
 ただし、以下の場合、①～②に応じた補助率、補助上限額。
 ①韓国、中国、インド及び台湾での商談会に参加等する場合 補助対象経費の2/3 補助上限額15万円
 ②前年度以前(H24～)に補助金の交付を受けている場合 補助対象経費の1/4 補助上限額10万円
 ※同一事業者の申請回数限度:通算3回(韓国、中国、インド、台湾事業の場合は、通算4回目の申請可)

	R3実績	R4実績	R5計画
事業の成果及び実績	○海外商談会参加等支援補助金 新型コロナの感染拡大がある中、補助金の交付申請は無い。 ※補助要綱の改訂 令和3年度までは海外で開催される商談会等のみとしていた交付対象事業に、新型コロナウイルス感染症のまん延により普及したオンライン開催による海外商談会を追加し、補助金の利便性向上を図る。	○海外商談会参加等支援補助金 25件 3,600千円	○海外商談会参加等支援補助金 ※回数制限等については少なくとも3年毎に産業振興担当課長会において見直しを行う。(次回R7)

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4		R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	
事業費	0	750	4,500	3,600	3,000
財源内訳					
国・県支出金	0	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0	0
特定負担金	0	0	0	0	0
一般負担金	0	750	4,500	3,600	3,000
歳入合計	0	750	4,500	3,600	3,000

課題	方向性
アフターコロナの対応として、県、市、支援機関の同様の補助金との棲み分けを明確にしていくとともに、利用件数を増やすため、積極的なPRを実施する必要がある。 アフターコロナの対応も含め、補助回数の制限について、検討する必要がある。	市長会事業の海外展開支援施策として継続実施し、今後の海外渡航等の状況回復も見据え、海外展開に向けた圏域企業の活動を後押しする。

圏域振興ビジョン	基本方向	・活力にあふれる圏域づくり ・訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	・力強い産業圏域の形成 ・東アジアに向けたゲートウェイ機能の向上と活用 ・インバウンド観光の促進
圏域版第2次総合戦略	主な取組み	・圏域内企業の海外展開支援 ・圏域インバウンドプロモーション
	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	・東アジアをはじめ世界に向けたゲートウェイ機能のさらなる活用 ・インド台湾との経済交流の拡大 ・圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展 ・国内およびインバウンド観光の推進
KPI		

本事業の経過及び関する主要データ
 『海外商談会参加等支援補助金』(H24年5月1日施行)

○補助金交付実績の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
補助事業者数	30	18	18	5	13	15	5	16	0	0	25
補助金額(千円)	3,455	3,285	2,898	663	1,818	2,834	308	1,364	0	0	3,600

○対象国 補助事業別 (件)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
香港	1	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	5
中国	2	1	5	0	1	0	0	0	0	0	0	9
韓国	2	0	0	1	2	1	4	0	0	0	0	10
台湾	15	1	0	2	3	1	1	16	0	0	25	64
ロシア	5	6	6	1	0	0	0	0	0	0	0	18
米国	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
フランス	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
米国・ドバイ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
中国・台湾・タイ等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ギリシャ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ベトナム	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	3
タイ	0	0	4	0	2	1	0	0	0	0	0	7
インドネシア	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
シンガポール	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
インド	0	0	0	0	3	9	0	0	0	0	0	12
計	30	18	18	5	13	15	5	16	0	0	25	145

○補助事業者所在地 各市別件数 (件)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
安来市	3	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	8
米子市	2	1	1	0	3	2	0	1	0	0	3	13
松江市	15	7	8	3	6	6	4	11	0	0	17	77
出雲市	8	8	7	2	2	6	1	3	0	0	4	41
境港市	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	6

○補助対象経費 (第7条関係)

区分	改正後
会場費	登録料など出展又は参加に際し必要となる経費(オンライン商談会の主催者が定めた参加料含む)
現地通訳費	商談時における現地通訳に要する経費(オンライン商談会の通訳費含む)
輸送費	展示品、パンフレット等の輸送に係る経費、保険料等(オンライン商談会のためのサンプル品等の輸送費含む)
宣伝活動費	商談会等(オンライン商談会含む)において配布する自社又は自社製品に係るパンフレット、展示パネル、PR資料の作成等に要する経費であって、当該商談会等に参加するため新たに作成したものに限り、翻訳費用を含む。

総合戦略推進委員会での評価及び意見

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	圏域内企業の海外展開支援事業 インドとの経済交流事業

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	目標(何を達成するのか)	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値
	インドケララ州との経済交流拡大を目指す覚書(MOU)の締結に基づき、企業進出やビジネスマッチング等の実現のため、密接な協力体制の構築支援、情報交換、視察交流等を行う。	インドIT等人材の圏域内企業への就職者数(人)	2	2		
		日印間業務提携企業数(社)	0社	0		
	・インドIT等人材の圏域内企業への就職 ・圏域企業とインド企業との業務提携 ・インド人留学生インターンシップ受入れ	インド人留学生インターンシップ受入れ人数(人)	4	5		

事業内容	<p>○平成27年にインドケララ州政府と締結した経済交流を拡大する覚書(MOU)の具体化を図るため、山陰インド協会等の関係団体と連携し、総合戦略に掲げる『圏域企業の海外進出支援のための官民挙げた「インド」進出』及び人材確保実現に取り組む。</p> <p>○圏域とインド・ケララ州をつなぐグローバルな視野を持つIT等理系分野及び日印間のビジネスを担う高度人材を、留学制度やインターンシップ、ケララ州での日本語教育を通じて養成し、圏域IT企業をはじめとする企業への就職及び日印企業の業務提携に繋げる。</p> <p>○国立大学島根大学、(一社)島根県情報産業協会、しまねOSS協議会、経済産業省中国経済産業局、(独)日本貿易振興機構、島根県、鳥取県、山陰インド協会、中海・宍道湖・大山圏域市長会、中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会等で構成する「中海・宍道湖・大山圏域インド人材受入・企業連携推進事業実行委員会」へ委託し、事業実施する。</p>
------	--

	R3実績	R4実績	R5計画
事業の成果及び実績	<p>○インターンシップ圏域受入企業オンライン説明会及び個別説明会 圏域内企業5社 動画又は資料により企業情報を提供 開催時期:12月~1月 参加者数:10名 ・個別面談 開催日:2月16日(水) 面談企業数:1社 参加者数:5名</p> <p>○日本語教育支援(オンライン) ○第2回山陰・ケララオンラインビジネスフォーラム 11月16日 参加者100名</p>	<p>○インターンシップ開催 ・ラジャギリ工業技術大学から島根大学への交換留学生 4名 ・インドケララ州の大学生 5名 ○日本語教育支援(オンライン)</p>	<p>○インターンシップ開催 ・ラジャギリ工業技術大学等から島根大学への短期留学生 ・インドケララ州の大学生 ○日本語教育支援(オンライン) ○ビジネスピッチコンテストの開催 ○ジャパンメラ出展</p>

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4		R5	備考	
	決算	当初予算	補正・流用後	決算		予算
事業費	4,195	14,416	10,160	8,397	15,421	・地方創生推進交付金(H30~R2年度) ・R5の財源として クレア助成金申請
財源内訳						
国・県支出金	0	0	0	0	0	
補助金	0	0	0	3,500	1	
特定負担金	0	0	0	0	0	
一般負担金	4,195	14,416	10,160	4,897	15,421	
歳入合計	4,195	14,416	10,160	8,397	15,422	

課題	<p>徐々にではあるが、圏域内企業に就職する人数も増えてきている状況ではある。しかし転職、自己都合による帰国、人事異動により、離圏した(9名中5名)。獲得した人材をできるだけ、圏域にとどめる方法策について検討する必要がある。</p>	方向性	<p>圏域独自の先進的な取り組みであり、これまでのケララ州との交流を止めることなく、費用対効果も考えながら、圏域企業に効果的な事業計画を、事業継続する。島根大学短期留学生の参加など、より高い日本語能力を有し、日本社会を理解した人材登用ができるよう工夫する。 IT分野に限らず人材が不足する理系分野でのインド人材のインターンシップを実施することによって圏域への就職につなげる。</p>
----	--	-----	---

圏域振興ビジョン	基本方向	活力にあふれる圏域づくり
	基本目標	・力強い産業圏域の形成 ・地産外商による稼ぐ圏域の実現
	主な取組み	圏域内企業の海外展開支援
圏域版第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	・インド(ケララ州)・台湾(台北市)との経済交流の拡大 ・圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
	KPI	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
			インターンシップ開催	
		日本語教育支援(オンライン)		
		ジャパンメラ出展		

本事業の経過及び関する主要データ	<p>【本事業の経過及び参考動向】 H24年10月 インド哲学、比較思想学的世界的権威で松江市名誉市民の故中村元博士を顕彰する中村元記念館が松江市八束町に開館。 H25年 6月 山陰インド協会設立、第1回インド経済視察団の実施。 H26年11月 インド経済視察団として、5市長参加。南インドケララ州で州政府知事やコチ市長らと懇談。 H27年12月11日 中海・宍道湖・大山圏域市長会とケララ州政府、中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会とINJACK(印日商工会議所ケララ)が経済交流覚書(MOU)調印。首脳会談を前にした安倍首相、モディ首相に報告。 H29年 2月 ケララ産業展へブース初出展 11月 ジャパンメラへ圏域企業出展、圏域IT企業インド市場視察 H30年 9月 市長会や島根大学等がケララ州へ日本語教員を派遣。 R 1年11月 ケララ州首相ほか政府代表団が初来圏。 R 3年 2月 山陰・ケララ州 オンラインビジネスフォーラム開催 【中海・宍道湖・大山圏域インド人材受入・企業連携推進事業実行委員会】 〔委員構成(※R3年度内容)〕 ○島根大学学術研究院理工学系教授、○(一社)島根県情報産業協会理事、○しまねOSS協議会会長、○経済産業省 中国経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課長、○(独)日本貿易振興機構島根貿易情報センター所長、○島根県産業振興課情報産業振興室長、○鳥取県産業未来創造課長、○山陰インド協会理事事務局長、○中海・宍道湖・大山圏域市長会 事務局長及び5市産業振興担当部長、○中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会 幹事長及び幹事、○顧問:(一財)Rubyアソシエーション理事長、○オブザーバー:島根大学国際センター特任講師 〔事務局〕 松江市 まつえ産業支援センター 【事業状況】 就職先企業 H30 (株)モンスターラボ 2名 (株)オネスト 2名 (株)島根県情報処理センター 1名 R3 東亜ソフトウェア(株) 2名 R4 (株)ERISA 1名 (株)プレイブスタジオ 1名</p> <p>参考</p> <table border="1"> <tr> <td>ODA(政府開発援助)を活用したJICA(国際協力機構)の「中小企業海外展開支援事業」(普及実証事業、基礎調査)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>松江土建株</td> <td>貧酸素状態の水質改善装置</td> </tr> <tr> <td>三光株・大成工業株 株エリプラン</td> <td>コンポスト製造高速化技術</td> </tr> <tr> <td>大成工業株</td> <td>環境配慮型トイレ</td> </tr> <tr> <td>株アルファ食品</td> <td>アルファ化米製造販売</td> </tr> </table>	ODA(政府開発援助)を活用したJICA(国際協力機構)の「中小企業海外展開支援事業」(普及実証事業、基礎調査)		松江土建株	貧酸素状態の水質改善装置	三光株・大成工業株 株エリプラン	コンポスト製造高速化技術	大成工業株	環境配慮型トイレ	株アルファ食品	アルファ化米製造販売
ODA(政府開発援助)を活用したJICA(国際協力機構)の「中小企業海外展開支援事業」(普及実証事業、基礎調査)											
松江土建株	貧酸素状態の水質改善装置										
三光株・大成工業株 株エリプラン	コンポスト製造高速化技術										
大成工業株	環境配慮型トイレ										
株アルファ食品	アルファ化米製造販売										

総合戦略推進委員会での評価及び意見	<p>●R2年度をもって交付金事業としての取組は終わるわけだが、頑張っている事業なので、今後も継続して取組を進めて欲しい、(R3意見) ●海外への戦略は限定した国をターゲットにせずに多角的に戦略を練るべき。効果の有無、費用をどれくらいかけるかを今一度検討し、戦略を練っていかないと。出雲にはインド人材を受け入れた企業もあり、本人や企業から話を聞く限りでは、この事業を前向きに捉えている。人的交流は良いことだと思っている。(R2意見) ●表向きやる気はあっても結果がすべてではないか。(R2意見) ●インターンシップの14人が多いのか少ないのか、結構費用もかかってましたので、費用対効果が適当なのか。課題をしっかりと今回の事業を通して検証してほしい。(R1) ●インドは、これからの人口爆発の国でもありますし、市場としても人材としても注目することはいいと思います。ただ費用対効果の部分はどうかと思う。(R1意見) ●全国でも先行してこの圏域がインドへ進出しているというふうに思うので、進めたいと思うが、ビジネスマッチングができない。向こうのニーズが何なのか分析したうえで、圏域企業にそのニーズにマッチする参加を募ることが必要(H29意見)</p>
-------------------	--

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	圏域内企業の海外展開支援事業 台湾との経済交流事業

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	市長会と台北市間の経済交流促進を目的とした覚書の締結に合わせて、セミナーを開催し、圏域企業の海外展開への機運醸成を図る。また春節前建国花市に合わせて圏域PRを行う。	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値
	目標(何を達成するのか)	設定なし				

事業内容	<p>○中海・宍道湖・大山圏域市長会と台北市との新たな覚書の締結</p> <p>○中海・宍道湖・大山圏域市長会と台北市との新たな覚書の締結に合わせ、セミナー等を開催し、圏域企業の海外展開への機運の醸成を図る。</p> <p>○春節前建国花市に合わせた圏域PRを行う。</p> <p>○圏域企業の台湾で開催される商談会への参加を支援する。(「フード台北(台北国際食品展)」「TJコネクトフェア(日台総合産業マッチング大会)」)</p>
------	--

	R3実績	R4実績	R5計画
事業の成果及び実績	<p>○「TJコネクトフェア」圏域内企業と台湾企業とのビジネスマッチング商談会(オンライン)開催 10/21 圏域4企業参加</p> <p>○春節前建国花市での圏域PR</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大等により、台北市長 来圏及び覚書調印はR4に延期。</p>	<p>○覚書締結(5市長訪台)</p> <p>○台湾経済団体への訪問・建国花市への参加</p>	<p>○事業推進のための支援組織立上げ</p> <p>○圏域企業への台湾に係る意識調査、台湾でのアンケート調査</p> <p>○台湾での経済活動促進に向けたセミナー等の開催。</p> <p>○春節前建国花市、北投温泉祭に合わせた圏域PR</p> <p>○圏域内企業の「フード台北(台北国際食品展)」「TJ Connect Fair(日台総合産業マッチング大会)」等への参加支援。</p> <p>○台北市との交流促進のため、文化交流イベントを開催。</p>

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4			R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	予算	
事業費	225	4,588	5,113	5,113	11,100	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	補助金	0	0	0	0	0
	特定負担金	0	1,700	1,700	1,700	0
	一般負担金	225	2,888	3,413	3,413	11,100
歳入合計	225	4,588	5,113	5,113	11,100	

課題	締結後の具体的な取組みについて更なる検討を行い、交流促進を具現化していく必要がある。	方向性	これまでの圏域と台北市との交流を止めることなく、圏域企業にとって有効な事業を継続実施するとともに、圏域と台北市との新たな交流事業を検討する。
----	--	-----	--

圏域振興ビジョン	基本方向	・活力にあふれる圏域づくり ・訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	・力強い産業圏域の形成 ・北東アジアに向けたゲートウェイ機能の向上と活用 ・地産外商による稼ぐ圏域の実現 ・インバウンド観光の推進
	主な取組み	圏域内企業の海外展開支援 ・圏域インバウンドプロモーション
圏域版第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	・インド台湾との経済交流の拡大 ・圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展 ・国内およびインバウンド観光の推進
	KPI	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
		台湾での商談会参加支援		
		台湾向けセミナー		
		建国花市での圏域PR		

本事業の経過及び関する主要データ	
【本事業の経過及び参考動向】	<p>H26年7月25日 松江市と台北市間の交流促進覚書締結。</p> <p>〔覚書内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光情報等の相互発信と共有、観光広報活動の積極的支援する。 ・経済、観光、文化、教育等、多方面での交流を活性化させるため、関係団体が行う活動を支援する。 <p>※有効期間:5年。(有効期間満了時、両市は公文書で延長期間を決定し覚書を締結すると記載あり)</p> <p>H31年1月 圏域5市長が台北市へ訪問し、柯文哲台北市長ほか幹部を表敬懇談。H31年から5か年の「5市と台北市における経済等交流促進覚書」を締結し、交流活動を推進することを確認。</p> <p>R4年10月 圏域と台北市の交流促進覚書を締結</p> <p>R5年1月 経済界と共に、台北市内の経済団体、台日産業連携推進オフィス(TJPO)、日本台湾交流協会、台湾貿易センター(TAITRA)を訪問し、今後の経済 交流に向けて意見交換</p> <p>〔覚書内容〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 観光誘客・物産の流通促進に向けたプロモーション 2 産業・経済分野における連携・協力 3 青少年等による文化・芸術・スポーツ等の交流 4 そのほか、相互の発展のために必要な事業の実施及び支援 <p>【圏域の台湾事業窓口】 松江市 まつえ産業支援センター</p> <p>【事業状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○春節前建国花市会場における「中海・宍道湖・大山圏域フェア」の開催(H24、25年度) 台北市において、圏域の物産・観光をPRするため、フェアを開催。建国花市へ中海・宍道湖・大山圏域PRブース出展。 <ul style="list-style-type: none"> ・H25年2月 圏域14事業者の商品販売 ・H26年1月 圏域15事業者の商品販売 ※松江市国際観光課と連携し、圏域観光PRブースを併設 ○春節前建国花市会場における「圏域特産品物販企画」の開催(R2年度) ○春節前建国花市会場における「圏域観光PRブース出展及び特産品物販企画」の開催(令和4年度)

総合戦略推進委員会での評価及び意見	
	海外への戦略は限定した国をターゲットにせず、多角的に戦略を練るべき必要があると思う。効果の有無、費用をどれくらいかけるかを今一度検討し、戦略を練っていかないといけない。圏域として、海外に進出する、海外から誘客する部分は重要なものと認識している。(R2意見)

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	山陰いいものマルシェプロジェクト

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	山陰の中核地域である中海・宍道湖・大山圏域の官民が連携して山陰が誇る「いいもの」を再発掘し、JR西日本とタイアップして全国へ発信する。	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値
	目標(何を達成するのか)	設定なし				
	売上額、商談件数の増加					

事業内容
<p>○山陰の質の高い農水産品や加工品、工芸品などを広くPRするとともに、圏域を中心に製品の消費拡大や生産振興、さらには圏域内外の生産者と消費者の交流を通じたビジネスマッチングの創出などを図る。(「山陰いいものマルシェ」「JR西日本とのタイアップによる圏外発信」「ビジネスマッチングを促す研修会、交流会等の開催」)</p> <p>○中海・宍道湖・大山圏域市長会、中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会、JR西日本、山陰中央新報社、日本貿易振興機構(ジェトロ)の5者で構成する「山陰いいものマルシェプロジェクト実行委員会」と実施に関する協定を締結し、市長会が開催経費を負担して、事業実施する。</p>

事業の成果及び実績	R3実績	R4実績	R5計画
	<p>○圏域内マルシェ開催及び商談会マルシェ 日程:3月20日(日)予定 会場:境夢みなとターミナル ※新型コロナウイルス感染症拡大により開催中止</p> <p>商談会 日程:3月21日(月・祝)予定 参加企業29社 招致バイヤー9社</p> <p>○圏域外マルシェ開催、協力事業 ・金沢クルーズ旅マルシェ(10/9～10/10) ・マルシェin松江イオン(10/30～10/31) ・(株)ACD中国向け越境ECサービスの事業者向け説明会(3/30) 参加企業9社</p>	<p>○圏域内マルシェ開催及び商談会マルシェ 日時:12月11日(日) 会場:中海ふれあい公園(安来市)</p> <p>商談会 日時:3月23日(木) 会場:松江テルサ 参加企業:11社 招致バイヤー:6社 商談件数:37</p> <p>○圏域外マルシェ開催、協力事業 ・米子グランマルシェ2022(10/29)</p>	<p>○圏域内マルシェ開催及び商談会 ○圏域外マルシェ開催</p> <p>【R5以降 圏域内マルシェ開催市】 R5米子、R6出雲、R7松江</p>

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4		R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	
事業費	2,755	7,500		7,500	実行委員会の予算財源は、市長会からの負担金のみ。
国・県支出金	0	0		0	
補助金	0	0		0	
特定負担金	0	0		0	
一般負担金	2,755	7,500		7,500	
歳入合計	2,755	7,500		7,500	

課題	方向性
ビジネスマッチングへ参加する企業の増加や、圏域内出店者の拡大を図る必要がある 今後後のいいものマルシェの方向性を検討する必要がある。	圏域内マルシェについては、R2年度から、再度5市一巡開催すること確認しており(R元年度)、左記課題も考慮しながら、継続実施する。

圏域振興ビジョン	基本方向	活力にあふれる圏域づくり
	基本目標	・力強い産業圏域の形成 ・地産外商による稼ぐ圏域の実現
	主な取組み	圏域内の製造業の集積を活かした産業振興と広域的な産業間連携
圏域版第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
	KPI	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
		実行委員会		
		※担当者会、5者協議、幹事会を経て		
		マルシェ開催		

本事業の経過及び関する主要データ									
【本事業の経過】 山陰いいものマルシェプロジェクト実行委員会 H27年4月3日設立 【実行委員会 構成】 ○中海・宍道湖・大山圏域市長会(各市長)、○中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会(各商工会議所・商工会会頭)、 ○西日本旅客鉄道(株)(米子支社長、山陰地域振興本部 課長)、 ○(株)山陰中央新報社(代表取締役社長、営業局担当局長兼地域振興部長)、 ○日本貿易振興機構(ジェトロ)松江・鳥取貿易情報センター(各センター所長) 【幹事会 構成】 ○中海・宍道湖・大山圏域市長会(各市産業振興担当課長)、 ○中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会(各商工会議所・商工会課長)、○JR西日本(山陰地域振興本部 課長)、 ○ジェトロ鳥根・鳥取(各センター所長)、○山陰中央新報社(営業局担当局長兼地域振興部長) 【事務局】 松江商工会議所 【開催状況】									
									(円)
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
市長会事業費	25,000,000	22,000,000	9,800,000	9,800,000	2,748,410	509,487	2,754,524	7,500,000	
うち交付金対象事業費	22,000,000	22,000,000	4,700,000	—	—	—	—	—	
補助率	10/10	10/10	1/2	—	—	—	—	—	
交付金名称	地方創生先行型交付金	地方創生加速化交付金	地方創生推進交付金	—	—	—	—	—	
うち松江市追加負担費	—	—	—	5,000,000	1,832,273	—	—	—	
ブロック協	500,000	250,000	150,000	150,000	0	—	—	—	
雑収入	710,247	1,035,083	606,378	901,513	228,182	7	0	0	
前期からの繰越金	0	38,155	211,791	41,199	544,078	544,078	0	0	
決算額(合計)	26,210,247	23,323,238	10,768,169	10,892,712	3,520,670	1,053,572	2,754,524	7,500,000	
圏域内マルシェ開催市	松江(6月)、境港(12月)	安来(9月)、出雲(3月)	米子(9月)	松江(3月)	松江(3月)	境港(3月)	境港(3月)	安来(12月)	
出店事業者数	53(うち圏域39)[松江] 72(うち圏域61)[境港]	58(うち圏域50)[安来] 76(うち圏域60)[出雲]	83(うち圏域74)	42(うち圏域33)	開催中止	開催中止	開催中止	30(うち圏域26)	
来場者数	30,000人(松江2日間) 15,000人(境港)	13,000人(安来) 20,000人(出雲)	23,000人	24,000人	開催中止	開催中止	開催中止	600人(途中中止)	
売上額	5,993千円(松江2日間) 5,102千円(境港)	4,647千円(安来) 6,255千円(出雲)	4,627千円	4,707千円	開催中止	開催中止	開催中止	897千円(途中中止)	
マルシェ会場への来場バイヤー社数	13社[松江] 9社[境港]	4社[安来] 14社[出雲]	5社	8社	開催中止	開催中止	—	—	
【マッチング商談会】 商談件数、招致バイヤー社数	開催なし	開催なし[安来] 76件、4社[出雲]	60件、6社	90件、8社	開催中止	開催中止	86件、9社	37件、6社	
【マッチング商談会】 参加事業者数	開催なし	開催なし[安来] 28(うち圏域19)[出雲]	18(うち圏域14)	25(うち圏域18)	開催中止	開催中止	30(うち圏域20)	11(うち圏域8)	
※R2年度から再度5市を一巡開催することを、5市で確認。(R元年度) ※H30年度までは、ブロック協(圏域観光連携事業推進協議会(H30年度解散))からの負担金あり。									

総合戦略推進委員会での評価及び意見
<p>●費用対効果の問題はどのようなのでしょうか。経済効果がそこそこあれば、やってもいいのかなと思うが、元々あるものを活性化させていく、磨いていくことが意外と相乗効果が高いのではないかなと思う。マルシェが本当にいいものなのか、一般人がどんどん行けるような企画を実行してもらって、ネーミングに英語やフランス語を入れるのはそろそろ止めましょうよ、日本語でやってもいいのかなと思います。(H30意見)</p> <p>●昨年は米子市で開催した。JRさんが絡んでおられるので、米子駅前という議論もあったが、当時の米子は高島屋、角盤町周辺のにぎわいというのが課題だったので、角盤町周辺で開催した。そうしたら、思いのほか大勢の来場者にびっくりいたしました。米子の場合は単に売り上げとか商談件数にプラスの積極評価では、やはり高島屋周辺は商売を楽しむ所だという定着があるということを確認できたという点で、会議所、高島屋周辺の商店街、米子市も評価をしているのではないかなと思う。それが基で今後高島屋周辺をにぎわいの拠点空間としてやっていく自信、見込みが付いたということが一番の評価だったと思います。(H30意見)</p>

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
(一社)中海・宍道湖・大山圏域観光局	外国人誘客対策事業 クルーズ客船寄港時のおもてなし

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	クルーズ船旅客者の満足度を高め、外国人観光客の圏域周遊促進と旅行消費を拡大し、圏域経済の活性化を図る。	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値
	クルーズ船寄港数	0	4	30		
事業の目的と目標	目標(何を達成するのか)	外国人入込客数(人)				
	クルーズ船寄港数、外国人観光客数の増					

事業内容	<p>1 クルーズ船旅客者、クルーに対する観光案内業務・交流イベントの実施 民間事業者に委託し実施する 境夢みなとターミナル等でクルーズ船寄港にあわせ、観光案内と交流イベント(伝統芸能披露や日本文化体験等)を実施する。</p> <p>2 外国語観光案内業務ができる通訳ボランティアの募集・育成を図る。 登録者数60名、対応可能言語・・・英語、韓国語、中国語、その他</p>
------	--

	R3実績	R4実績	R5計画
事業の成果及び実績	<p>1 観光案内業務・交流イベントの実施 クルーズ船寄港数 2回 観光案内業務 2回 交流イベント 2回 4/16「飛鳥Ⅱ」、10/31「にっぽん丸」</p>	<p>1 観光案内業務・交流イベントの実施 クルーズ船寄港数 4回 観光案内業務 4回 交流イベント 4回</p>	<p>1 観光案内業務・交流イベントの実施 クルーズ船寄港数 30回 観光案内業務 30回 交流イベント 30回</p>
	<p>2 クルーズ船のオプションツアー向け素材として「歴史文化体験・まち歩きツアー」を造成(国土交通省補助事業)</p>	<p>2 観光案内通訳ボランティアの募集・運営 圏域観光協会会議に委託し実施 →外国船籍の寄港がなかったため、未実施</p>	<p>2 観光案内通訳ボランティアの募集・運営 圏域観光協会会議に委託し実施</p>
	<p>3 金沢クルーズ旅マルシェへの出展(境港管理組合との共同出展) 日時 令和3年10月9日～10月10日 会場 金沢港クルーズターミナル</p>		

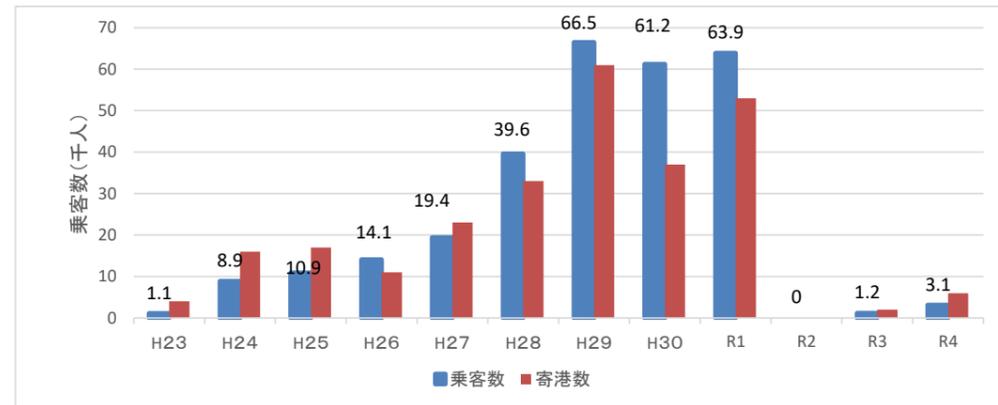
歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4			R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	予算	
事業費	2,195	2,000		715	4,139	
財源内訳	国・県支出金	872	0		0	0
	観光局自主財源	1	0		0	2,500
	推進交付金	0	0		0	0
	市長会負担金	1,322	2,000		715	1,639
歳入合計	2,195	2,000		715	4,139	

課題	<p>・新型コロナウイルス感染症流行の影響により、クルーズ船の寄港が令和2年度は0回、令和3年度は2回、令和4年度は4回と少ないうえ、外国船の寄港は全くなっている。令和5年度は外国船の寄港再開を見据えているが、外国語対応の受入体制、外国語ボランティアとの繋がりなど希薄になっている。</p>	方向性	<p>境港への寄港に対する魅力を向上させ、寄港数の増加及び境港が乗船港となるよう継続実施する。 インバウンドの回復に備え、境港管理組合等と連携し、受入環境の整備を継続して実施する。</p>
----	---	-----	--

圏域振興ビジョン	基本方向	訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	インバウンド観光の推進
	主な取組み	外国人誘客対策
圏域版第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	国内及びインバウンド観光の推進
	KPI	クルーズ船寄港数

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	随時	観光案内、交流イベントの実施		

本事業の経過及び関する主要データ	
【本事業の経過】	<p>平成24年 中海・宍道湖・大山圏域市長会設立 クルーズシンポジウムin境港 境港管理組合と共催</p> <p>平成25年 「クルーズ客船おもてなし事業」を開始 以後、現在観光局に引き継がれ継続実施</p> <p>令和2年 境夢みなとターミナル供用開始</p> <p>令和4年 国際クルーズ受入再開(11月 国交省)</p>
【主要データ】	<p>1 クルーズ客船寄港数、乗客数の推移</p>



令和4年度 寄港実績			
寄港日	船名	乗客数(人)	乗客の主な国籍
6月6日	ばしふいっくびいなす	239	日本
7月27日	ばしふいっくびいなす	100	日本
9月14日	ばしふいっくびいなす	105	日本
10月16日	飛鳥Ⅱ	207	日本
3月22日	ウエステルダム	1,873	欧米
3月25日	アザマラ・クエスト	608	欧米

総合戦略推進委員会での評価及び意見	
【意見】	<ul style="list-style-type: none"> ・外国客船は、今後ワクチンパスポートの義務付けなど、防疫体制をしっかりとったうえで世界を周遊すると思うので、ぜひ、客船の誘致を境港管理組合などと検討していただきたい。 ・受け入れの体制づくりについては、検疫部署と具体的な話を詰めたうえで、実態に即した計画(ガイドライン)を作成する必要がある。 ・外国からのクルーズ船事業について、数千人規模の大型船のほか、富裕層が世界を周遊する小型クルーズ船の誘致も境港管理組合と連携して検討してもよい。

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
(一社)中海・宍道湖・大山 圏域観光局	01外国人誘客対策事業 圏域インバウンドプロモーション

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	国内旅行市場に大きな成長が見られない中、訪日外国人旅行者誘致を強化し、圏域経済の活性化を図る。	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値
	目標(何を達成するのか)	訪日外国人宿泊数	8,010人		350,000	令和6 450,000
		観光消費額(億円)	599.0		1,124	令和6 1,163
訪日外国人宿泊数、観光消費額の増						

事業内容	<p>圏域全体を一体的に発信していく利点をいかし重点ターゲット国を定め、JNTO、山陰インバウンド機構と役割分担し個別に有効なプロモーションを実施していく。 (重点ターゲット国:韓国、台湾、香港、中国、欧米豪「圏域インバウンド総合計画」「圏域インバウンド実施計画」)</p> <p>1 欧米豪他・・・JNTOを活用したプロモーション事業、WEB、SNSを活用した情報発信 2 上海・香港・・・商談会等の現地プロモーション事業、現地メディアでの情報発信 3 その他・・・観光体験コンテンツを活用したプロモーション、英語版ホームページ、訪日旅行サイトによる情報発信</p>
------	--

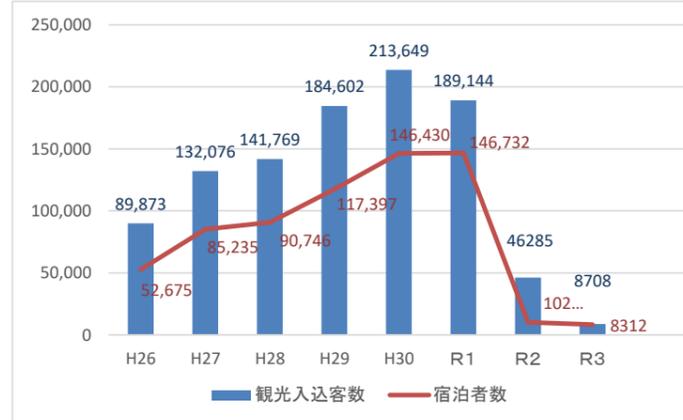
	R3実績	R4実績	R5計画
事業の成果及び実績	<p>1 プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> JNTOグローバルサイト記事掲載 英語版ホームページの充実 フェイスブック、Instagram運用委託 訪日旅行サイトJAPANKURUIによる情報発信 建国花市圏域観光ブースの出展 <p>2 WEB等を活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> リモート商談会支援(観光庁補助) 	<p>1 プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> VISIT JAPANトラベル&MICEマートへの出展 英語版ホームページの充実 建国花市圏域観光ブースの出展 <p>2台湾向けプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪日旅行サイト「JAPANKURUI」での情報発信 台湾現地商談会(観光庁補助) 日本側:34団体 台湾側 63社 台湾向けオンラインツアー(観光庁補助) ■広域周遊ルート(4件) <ul style="list-style-type: none"> ※内1コースを商品化し販売 ■「縁結び」体験コンテンツ造成(5施設6件) ※販売開始に向け調整中 <p>3 WEB等を活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> SNS(Facebook,Instagram)情報発信 	<p>1 プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> VISIT JAPANトラベル&MICEマートへの出展 英語版ホームページの充実 訪日旅行サイトによる情報発信 <p>2東アジア向けプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 上海または香港現地商談会(観光庁補助) 縁結びをテーマにした上海または香港向け体験コンテンツの造成(観光庁補助) <p>3 WEB等を活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> SNS(Facebook,Instagram)情報発信 wechatを活用した情報発信

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4			R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	予算	
事業費	10,875	23,240	20,940	19,468	25,600	R5観光庁補助 ・現地商談会 ・中国向けご縁をテーマとした体験コンテンツ造成
財源内訳						
国・県支出金	1,376	1,500	1,500	6,270	5,750	
観光局自主財源	0	0	0		4,000	
推進交付金	0	0	0		0	
市長会負担金	9,499	21,740	19,440	13,198	15,850	
歳入合計	10,875	23,240	20,940	19,467	25,600	

課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日外国人客数の激減している。今後のインバウンドが回復した時に備え、重点を絞り継続しプロモーションを実施していく必要がある。</p>	方向性	<p>ニューノーマル(新しい生活様式)に対応したFIT層向けの情報発信を継続して実施する。 インバウンド再開に向けて、受入環境の整備等準備を整える。また、ターゲットとして当圏域にダイレクトインできる東アジア圏を設定する。</p>
----	--	-----	--

圏域振興ビジョン	基本方向	訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	インバウンド観光の推進
	主な取組み	外国人誘客対策
圏域版第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	国内及びインバウンド観光の推進
	KPI	訪日外国人宿泊数

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月～3月	縁結びをテーマにした上海または香港向け体験		
	1月～3月	現地商談会		
	年間	SNS(Facebook,Instagram)情報発信		

本事業の経過及び関係する主要データ														
<p>【本事業の経過】</p> <p>平成24年4月 中海・宍道湖・大山圏域市長会設立 平成26年2月 圏域市長会・ブロック経済協合同研修会「圏域におけるインバウンド強化について提言」 平成26年6月 インバウンド検討委員会の設立(以後7回開催) 平成27年2月 中海・宍道湖・大山圏域インバウンド総合計画策定 平成28年4月 山陰インバウンド機構設立 平成28年6月 中海・宍道湖・大山圏域インバウンド実施計画策定 平成28年8月 圏域DMO設立について合意(圏域市長会・ブロック協) 平成29年7月 中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構設立 平成31年4月 (一社)中海・宍道湖・大山圏域観光局設立(法人化) 令和元年8月 日本版DMO登録(地域連携DMO) 令和4年9月 日本版DMO登録更新(地域連携DMO)</p>	<p>(圏域からの国際路線の状況)</p> <p>平成13年 米子—ソウル定期便就航 平成21年 DBSフェリー就航 平成28年 米子—香港定期便就航 令和元年 米子—ソウル定期便運休 令和2年 米子—上海定期便就航(1月) 新型コロナウイルス感染症の影響で香港便、上海便運休(2月) DBSフェリー航路廃止(4月) 令和4年 米子—ソウル定期便再開(10月)</p>													
<p>【主要データ】</p> <p>圏域内インバウンドの状況 (単位:人)</p> 	<p>参考</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">令和4年外国人宿泊者数</th> </tr> <tr> <td colspan="2">3,631人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="3">令和5年外国人宿泊者数</th> </tr> <tr> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> </tr> <tr> <td>1,240人</td> <td>1,703人</td> <td>2,906人</td> </tr> </table> <p>出典:観光予報プラットフォーム</p>	令和4年外国人宿泊者数		3,631人		令和5年外国人宿泊者数			2月	3月	4月	1,240人	1,703人	2,906人
令和4年外国人宿泊者数														
3,631人														
令和5年外国人宿泊者数														
2月	3月	4月												
1,240人	1,703人	2,906人												

総合戦略推進委員会での評価及び意見	
【評価】	地方創生に効果があった。
【意見】	外国人観光客に対して、まだ展望が見えない中ではあるが、今から準備しておく必要がある。戦略的に誘客対象国を絞ることは大切なことであると思う。

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
(一社)中海・宍道湖・大山 圏域観光局	02国内誘客対策事業 国内広域観光プロモーション

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	圏域全体を一体的に発信していく利点をいかし、国内に広域的に情報発信し圏域への誘客を促進し圏域経済の活性化を図る。	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値
		圏域宿泊客数(千人)	2,819		4,254	令和6 4,340
	目標(何を達成するのか)	圏域観光入込客数(千人)	16,543		33,800	令和6 35,000
国内旅行宿泊数、観光消費額の増	観光消費額(億円)	599		1,124	令和6 1,143	

事業内容	<p>国内旅行市場に大きな成長は見込めないが、全体に占める観光消費は高いことから広域的に多様な情報を発信して誘客を促進し、圏域への経済効果を高める。</p> <p>1 WEB、SNSを活用したプロモーション</p> <p>※新型コロナウイルスの感染状況、海外情勢、観光需要の動向を見据えて弾力的な事業展開を図る。</p>
------	--

	R3実績	R4実績	R5計画
事業の成果及び実績	<p>【国内広域観光プロモーション】</p> <p>1 クロスメディアによる情報発信 近年主流になりつつある経済効率のすぐれたクロスメディアの手法により、各訴求テーマの特徴に応じた総合的なメディアアプローチを実施</p> <p>2 WEBによるプロモーション ・日本語版ホームページの拡充 ・フェイスブックページ、インスタグラムを活用して旬の情報や、圏域の魅力を情報発信</p>	<p>【国内広域観光プロモーション】</p> <p>1 WEB、SNSを活用したプロモーション ・日本語版ホームページの拡充 ・Instagramを活用した情報発信 ・まっふる山陰'23での記事掲載 ・BSSラジオ「中四国ライブネット」での情報発信</p>	<p>【国内広域観光プロモーション】</p> <p>1 WEB、SNSを活用したプロモーション ・日本語版ホームページの拡充 ・Instagramを活用した情報発信 ・その他、国内の観光需要を踏まえた情報発信</p>

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4		R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	
事業費	16,076	6,600		6,561	4,000
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	観光局自主財源	1,156	0	0	0
	推進交付金	0	0	0	0
	市長会負担金	14,920	6,600		6,561
歳入合計	16,076	6,600		6,561	4,000

課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、国内旅行者数の激減し、圏域内宿泊業も打撃を受けている。観光産業活性化に向け、効果的に国内に向けた情報発信を実施することにより、圏域周遊促進及び旅行消費拡大の取り組みを強化していく必要がある。</p>	方向性	<p>新型コロナウイルス感染症拡大状況の推移、観光需要の動向を見極めて弾力的に取り組む。圏域内周遊の促進、マイクロツーリズムのプロモーション等段階的に事業展開する。</p>
----	---	-----	--

圏域振興ビジョン	基本方向	訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	・観光地域づくりの促進 ・圏域観光の魅力向上
	主な取組み	国内誘客対策
圏域版第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	国内およびインバウンド観光の推進
	KPI	観光宿泊数

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	年間	日本語版ホームページの拡充		

本事業の経過及び関する主要データ	
<p>【本事業の経過】(近年の観光に係る事業等の変遷)</p> <p>平成25年 出雲大社大遷宮 平成25年 松江自動車道全線開通 平成27年 FDA名古屋線運航開始 平成27年 松江城国宝指定 平成28年 FDA名古屋線一日2便に増便 平成30年 FDA静岡空港線、仙台空港線運航開始 平成30年 山陰デスティネーションキャンペーン 平成30年 大山開山1300年 平成30年 不昧公没後200年祭 平成30年 水木しげるロードリニューアルオープン 令和元年 FDA神戸線運航開始</p>	<p>令和3年 FDA神戸線運休 令和5年 FDA静岡線、仙台線運休予定(1月)</p>
<p>【主要データ】</p> <p>圏域内旅行の状況(インバウンドを含む) (単位:千人)</p>	<p>令和4年観光客宿泊客数 3,562,331人 出典:観光予報プラットフォーム</p>

総合戦略推進委員会での評価及び意見	
【評価】	
【意見】	<p>観光事業に大きな力を割いている。インバウンドの見通しは立たないが、国内は人が動き始めている。コロナ禍の中で対策を講じつつ、具体的なものを積み上げて、何か動きを作っていかなければならない。</p>

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
(一社)中海・宍道湖・大山圏域観光局	02国内誘客対策事業 人口集積地(発地型)誘客プロモーション事業

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	圏域全体を一体的に発信していく利点をいかし、人口集積地である都市部に対しプロモーションを実施し、誘客を促進し圏域経済の活性化を図る。	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値
		圏域宿泊客数(千人)	239.2		4,254	令和6 4,340
	目標(何を達成するのか)	圏域観光入込客数(千人)	16,543		33,800	令和6 35,000
国内旅行宿泊数、観光消費額の増	観光消費額(億円)	599		1,124	令和6 1,143	

事業内容	<p>人口集中地域である大都市部をターゲットとし、圏域の魅力や観光資源を積極的に情報発信し、圏域の認知度向上、観光誘客を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 圏域への基幹交通機関と連携した事業 (JR、航空路線) WEB以外を活用したプロモーション 足立美術館展を起点とした北海道プロモーション
------	--

事業の成果及び実績	R3実績	R4実績	R5計画
	<p>【人口集積地(発地型)誘客プロモーション】</p> <ol style="list-style-type: none"> 基幹交通機関と連携した事業 <ul style="list-style-type: none"> JR西日本と連携した事業-未実施 航空機と連携した事業 FDAと連携した事業 出雲空港、米子空港と連携(冬季対策補助) マイクロツーリズム <ul style="list-style-type: none"> 南北軸を結ぶ山陽、四国方面を中心としたメディアプロモーション 	<p>【人口集積地(発地型)誘客プロモーション】</p> <ol style="list-style-type: none"> 基幹交通機関と連携した事業 <ul style="list-style-type: none"> JR西と連携した事業 航空機と連携した事業 FDA路線と連携 出雲空港、米子空港と連携(冬季対策補助) お城を活用したプロモーション <ul style="list-style-type: none"> 大阪お城フェス2022への出展 	<p>【人口集積地(発地型)誘客プロモーション】</p> <ol style="list-style-type: none"> 基幹交通機関と連携した事業 <ul style="list-style-type: none"> JR西と連携した事業 航空機と連携した事業 FDA路線と連携 出雲空港、米子空港と連携(冬季対策補助) WEB以外を活用したプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ラジオ番組を活用した情報発信 サービスエリアや雑誌媒体等を活用した情報発信 足立美術館展を起点とした北海道プロモーション

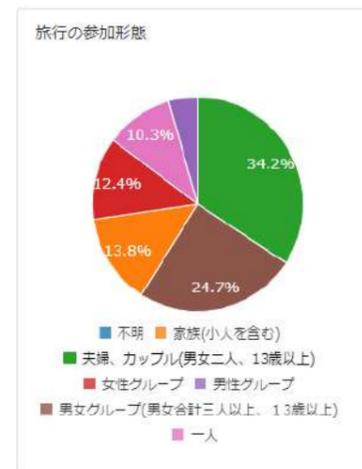
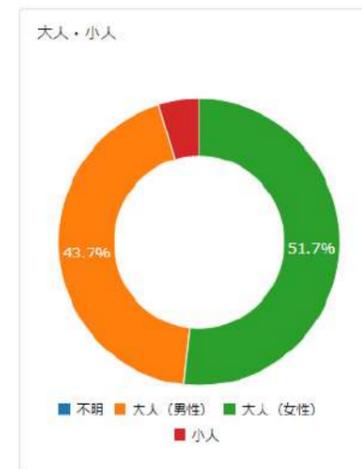
歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4		R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	
事業費	10,008	7,300		6,561	8,400
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	観光局自主財源	1	0	0	0
	推進交付金	0	0	0	0
	市長会負担金	10,007	7,300		6,561
歳入合計	10,008	7,300		6,561	8,400

課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、国内旅行者数の激減し、圏域内宿泊業も打撃を受けている。観光産業活性化に向け、人口集積地に適した手法による情報発信を実施し観光誘客の増加を図り、圏域周遊促進及び旅行消費拡大の取り組みを強化する必要がある。</p>	方向性	<p>新型コロナウイルス感染症拡大状況の推移、観光需要の動向を見極めて弾力的に取り組む。受入環境の充実、体験型コンテンツの充実により滞在期間の長期化、消費の拡大をはかる。</p>
----	---	-----	---

圏域振興ビジョン	基本方向	訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	・観光地域づくりの促進 ・圏域観光の魅力向上
	主な取組み	国内誘客対策
圏域版第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	国内およびインバウンド観光の推進
	KPI	観光宿泊数

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	9月～11月	足立美術館展を起点とした北海道プロモーション		
	12月～3月	出雲縁結び空港及び米子鬼太郎空港冬季利用促進事業		
	1月～3月	FDAと連携した誘客事業		

本事業の経過及び関係する主要データ		宿泊実績居住地トップ10 (R4.1～R4.12)																																	
<p>【本事業の経過】(近年の観光に係る事業等の変遷)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年 出雲大社大遷宮 平成25年 松江自動車道全線開通 平成27年 FDA名古屋線運航開始 平成27年 松江城国宝指定 平成28年 FDA名古屋線一日2便に増便 平成30年 FDA静岡空港線、仙台空港線運航開始(令和5年運休予定) 平成30年 山陰デスティネーションキャンペーン 平成30年 大山開山1300年 平成30年 不昧公没後200年祭 平成30年 水木しげるロードリニューアルオープン 令和元年 FDA神戸線運航開始(令和3年運休) 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>都道府県</th> <th>人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1位</td><td>東京都</td><td>442,127</td></tr> <tr><td>2位</td><td>大阪府</td><td>371,044</td></tr> <tr><td>3位</td><td>広島県</td><td>324,972</td></tr> <tr><td>4位</td><td>兵庫県</td><td>289,074</td></tr> <tr><td>5位</td><td>神奈川県</td><td>269,761</td></tr> <tr><td>6位</td><td>埼玉県</td><td>173,817</td></tr> <tr><td>7位</td><td>岡山県</td><td>180,042</td></tr> <tr><td>8位</td><td>愛知県</td><td>157,148</td></tr> <tr><td>9位</td><td>千葉県</td><td>144,782</td></tr> <tr><td>10位</td><td>島根県</td><td>164,381</td></tr> </tbody> </table>	順位	都道府県	人数(人)	1位	東京都	442,127	2位	大阪府	371,044	3位	広島県	324,972	4位	兵庫県	289,074	5位	神奈川県	269,761	6位	埼玉県	173,817	7位	岡山県	180,042	8位	愛知県	157,148	9位	千葉県	144,782	10位	島根県	164,381
順位	都道府県	人数(人)																																	
1位	東京都	442,127																																	
2位	大阪府	371,044																																	
3位	広島県	324,972																																	
4位	兵庫県	289,074																																	
5位	神奈川県	269,761																																	
6位	埼玉県	173,817																																	
7位	岡山県	180,042																																	
8位	愛知県	157,148																																	
9位	千葉県	144,782																																	
10位	島根県	164,381																																	



出典:観光予報プラットフォーム

総合戦略推進委員会での評価及び意見	
【評価】	
【意見】	・特になし。

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
(一社)中海・宍道湖・大山 圏域観光局	02国内誘客対策事業 圏域観光再生支援プログラム(アフターコロナ緊急対策事業)

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた圏域観光産業の事業継続、雇用維持を図る。	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値
		圏域宿泊客数(千人)	2,654		4,254	令和6 4,340
	目標(何を達成するのか)	圏域観光入込客数(千人)	17,078		33,800	令和6 35,000
国内旅行宿泊数、観光消費額の増	観光消費額(億円)	619		1,124	令和6 1,143	

事業内容	<p>令和2年度補正予算「アフターコロナ緊急対策事業」、令和3年度「圏域観光再生支援プログラム」に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業の再生を支援するとともに、旅行需要回復期に合わせた継続的な情報発信と受入環境の整備に取り組む。</p> <p>1 圏域周遊を促進するキャンペーン 2 圏域素材を組み合わせたツアー造成事業(観光庁補助)</p>
------	---

	R3実績	R4実績	R5計画
事業の成果及び実績	<p>1 マイクロツーリズムに対応した現地プロモーション 南北軸を結ぶ山陽、四国方面を中心としたメディアプロモーション</p> <p>2 周遊促進キャンペーン ・うんぱく三城重ね捺しスタンプラリー(中止) ・日帰り入浴施設湯めぐりキャンペーン ・第3回山陰まんなかハッシュタグキャンペーン</p> <p>3 感染症予防対策と両立した情報発信 ・テレビせとうち30分番組制作、放映 ・テレビCM(テレビせとうち)</p>	<p>1 周遊促進キャンペーン ・鉄道をテーマとしたInstagramハッシュタグキャンペーン ・日帰り入浴施設湯めぐりキャンペーン第4弾</p> <p>2 大学生が考案したツアープラン事業 大阪お城フェス2022にて城学を実施</p> <p>3 圏域素材を組み合わせたオンラインツアー造成事業(観光庁補助) デジタルを活用し、圏域の有効な素材を組み合わせたオンラインツアーの造成</p>	<p>1 周遊促進キャンペーン ・圏域の素材を生かした周遊促進キャンペーン</p> <p>2 圏域の有効な素材を組み合わせたツアーの造成(観光庁補助)</p>

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4			R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	予算	
事業費	9,570	10,500	11,000	10,215	6,500	R5観光庁補助 ・圏域素材を組み合わせたツアー造成
財源内訳						
国・県支出金		0	0	2,498	1,800	
観光局自主財源	1	0	0	0	0	
推進交付金		0	0	0	0	
市長会負担金	9,569	10,500	11,000	7,717	4,700	
歳入合計	9,570	10,500	11,000	10,215	6,500	

課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、国内旅行者数の激減し、圏域内宿泊業も打撃を受けている。観光産業活性化に向け、地元企業等の受け入れ体制の整備、観光資源の磨き上げを促進し、圏域周遊促進及び旅行消費拡大の取り組みを強化して必要がある。</p>	方向性	<p>新型コロナウイルス感染症拡大状況の推移、観光需要の動向を見極めて弾力的に取り組む。</p>
----	--	-----	--

圏域振興ビジョン	基本方向	訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	・観光地域づくりの促進 ・圏域観光の魅力向上
	主な取組み	国内誘客対策
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	国内およびインバウンド観光の推進
	KPI	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	10月～3月	周遊促進キャンペーン		
5月～3月	圏域の有効な素材を組み合わせたツアーの造成			

本事業の経過及び関係する主要データ	
【主要データ】 周遊促進キャンペーン	
令和4年度	<p>○ 鉄道をテーマとしたInstagramハッシュタグキャンペーン ○ 湯めぐりスタンプラリー</p> <p>実施期間 令和4年11月18日～令和5年3月5日 実施期間 令和4年12月24日～令和5年3月6日</p> <p>応募数 1686件 応募数 470人 参加施設数 27施設</p>
(過去のハッシュタグキャンペーン)	(過去の湯めぐりスタンプラリー)
令和3年度(第3弾)	令和3年度(第3弾)
テーマ モノ(食、景色、花、動物、器等)と コト(体験、アクティビティ等)	実施期間 令和3年12月25日～(一時中断) ～令和4年4月25日
実施期間 令和3年11月1日～令和4年1月15日	応募数 381人
応募数 1,859件	参加施設数 31施設
令和2年度(第1弾、第2弾)	令和2年度(第1弾、第2弾)
●第1弾	●第1弾
テーマ 地元の人々が知っている、とっておきの場所	実施期間 令和2年7月22日～令和2年9月30日
実施期間 令和2年7月10日～令和2年8月31日	応募数 274人
応募数 912件	参加施設数 21施設
●第2弾	●第2弾
テーマ 第1弾の投稿スポットへ行ってみる	実施期間 令和3年1月23日～令和3年3月15日
実施期間 令和2年10月17日～令和3年1月31日	応募数 564人
応募数 2,570件	参加施設数 24施設
圏域素材を組み合わせたオンラインツアーの造成事業 ※観光庁補助事業	
令和4年度	
①圏域内の日本一、発祥といわれる資源とそれに携わる人を連携させた商品造成・販売	
■オンラインツアー3件 アンテナショップと連携したツアー2件(13名参加) 自宅視聴型ツアー1件(151名参加)	
■リアルツアー2件(25名参加)	

総合戦略推進委員会での評価及び意見	
【評価】	
【意見】	<p>・圏域にはまだまだ知られていない魅力がたくさん残っている。VRやARを駆使した映像コンテンツの活用は、観光PRのひとつとして有効である。テレワークなどで自宅にいながら、圏域の魅力を知ってもらうことは、アフターコロナにおける助走として効いてくる。</p>

圏域市長会 主要事業調書

12

所属	事業名(細々目名称)
(一社)中海・宍道湖・大山 圏域観光局	02圏域観光の魅力アップ事業 圏域内周遊促進及び受入環境充実事業

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	圏域内の周遊性を高めるとともに観光客受入体制の充実をはかり観光消費額の増加を図る。	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値
	目標(何を達成するのか)	圏域観光入込客数(千人)	17,078		33,800	令和6 35,000
	国内旅行宿泊数、観光消費額の増	観光消費額(億円)	619		1,124	令和6 1,143

事業内容	<p>地域連携DMOの役割である「稼げる圏域づくり」をめざし、圏域観光の魅力充実させ、国内外から圏域へ来訪する観光客の受け入れの充実を図るなど、リピーターの確保に繋がる取組を実施する。</p> <p>1 外国人観光客受入環境整備の実施(多言語化、免税店、キャッシュレス対応、観光案内所ネットワーク化・コンシェルジュ育成等)</p> <p>2 各種事業との連携及びノベルティ・パンフレット作成等</p> <p>3 長期滞在型旅行商品造成事業</p> <p>4 過年度事業項目の磨き上げ、販売促進</p>
------	--

	R3実績	R4実績	R5計画
事業の成果及び実績	<p>1 外国人観光客受入環境整備 ・令和2年度「グローバルコンテンツ造成事業」での造成コース評価、磨き上げとモニターツアー実施、販売促進</p> <p>2 テーマ別コンテンツの磨き上げ(観光庁補助) ・クラフトツーリズム誘客推進 ・温泉宿泊施設を活用した観光商品造成</p> <p>3 圏域周遊促進 ・オリジナルツアープランマップ生成システムの構築 ・圏域内大型イベントと連携した周遊促進 ・ジオパーク全国大会 sea級グルメ中止</p> <p>4 縁結びスマートナビの活用 運用委託、活用検討会の実施、活用方法を検討した結果令和4年3月1日廃止</p>	<p>1 外国人観光客受入環境整備 ・表示物多言語化支援 ・観光案内所ネットワーク化研修会 ・キャッシュレス化、免税店拡大研修会</p> <p>2 各種事業との連携及びノベルティ・パンフレット作成等</p> <p>3 長期滞在型旅行商品造成事業(観光庁補助) 圏域での宿泊、滞在日数の増加を目的とした商品造成</p> <p>4 過年度事業項目の磨き上げ、販売促進 ・クラフトツーリズム誘客推進 ・温泉ワーケーション</p>	<p>1 外国人観光客受入環境整備 ・表示物多言語化支援 ・観光案内所ネットワーク化・コンシェルジュ育成 ・キャッシュレス化、免税店拡大研修会</p> <p>2 各種事業との連携及びノベルティ・パンフレット作成等</p> <p>3 長期滞在型旅行商品造成事業(観光庁補助) 圏域での宿泊、滞在日数の増加を目的とした商品造成</p> <p>4 過年度事業項目の磨き上げ、販売促進</p>

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4		R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	
事業費	17,726	16,500	18,000	11,098	22,090
財源内訳					
国・県支出金	3,232	5,000	5,000	5,000	9,680
観光局自主財源	2,426				2,020
推進交付金	0				0
市長会負担金	12,068	11,500	13,000	6,098	10,390
歳入合計	17,726	16,500	18,000	11,098	22,090

課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の旅行者数が激減し、圏域内宿泊業も打撃を受けている。観光産業活性化に向け、長期滞在型の旅行商品の造成やキャッシュレスの促進等の外国人受入体制の整備促進を図り、圏域周遊促進及び旅行消費拡大の取り組みを強化する必要がある。</p>	方向性	<p>観光客の受入環境を整備し満足度を向上させるとともに着地型の周遊、体験コンテンツを造成し、滞在期間の延伸をはかる。</p>
----	--	-----	---

圏域振興ビジョン	基本方向	訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	・観光地域づくりの促進 ・圏域観光の魅力向上
	主な取組み	圏域観光の魅力アップ
圏域版第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	国内及びインバウンド観光の推進
	KPI	観光宿泊数

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	9月～12月	観光案内所ネットワーク研修会等		
6月～3月	長期滞在型旅行商品造成事業			

本事業の経過及び関係する主要データ

【本事業の経過】																							
<p>●交流促進コンシェルジュ人材育成研修</p> <p>1. 令和4年10月5日 米子会場 場所 米子コンベンションセンター 参加人数 14人</p> <p>2. 令和4年10月7日 松江会場 場所 松江ニューアーバンホテルenun 参加人数 27人</p> <p>3. 実地研修 12/13 20名 1/17 26名</p>	<p>●キャッシュレス化推進研修 デジタルツール活用事例セミナー</p> <p>1. 令和4年11月15日 米子会場 場所 米子コンベンションセンター 参加人数 21名</p> <p>2. 令和4年11月16日 松江会場 場所 松江商工会議所 参加人数 20名</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R3.3末</th> <th>R4.3末</th> <th>R5.3末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松江(松江市・安来市) 税務署管内</td> <td>39店舗</td> <td>34店舗</td> <td>37店舗</td> </tr> <tr> <td>出雲(出雲市) 税務署管内</td> <td>33店舗</td> <td>36店舗</td> <td>38店舗</td> </tr> <tr> <td>米子(米子市・境港市・大山圏域) 税務署管内</td> <td>74店舗</td> <td>72店舗</td> <td>73店舗</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146店舗</td> <td>142店舗</td> <td>148店舗</td> </tr> </tbody> </table>		区分	R3.3末	R4.3末	R5.3末	松江(松江市・安来市) 税務署管内	39店舗	34店舗	37店舗	出雲(出雲市) 税務署管内	33店舗	36店舗	38店舗	米子(米子市・境港市・大山圏域) 税務署管内	74店舗	72店舗	73店舗	合計	146店舗	142店舗	148店舗
区分	R3.3末	R4.3末	R5.3末																				
松江(松江市・安来市) 税務署管内	39店舗	34店舗	37店舗																				
出雲(出雲市) 税務署管内	33店舗	36店舗	38店舗																				
米子(米子市・境港市・大山圏域) 税務署管内	74店舗	72店舗	73店舗																				
合計	146店舗	142店舗	148店舗																				

○居住地別宿泊日数(R4.1～R4.12)			
居住国	宿泊日数		
	1泊	2泊	合計
オーストラリア	35		35
カナダ	9		9
ドイツ	112	112	224
シンガポール	0	58	58
韓国	79		79
台湾	360		360
タイ	155		155
イギリス	252		252
アメリカ合衆国	720		720

出典:観光予報プラットフォーム

総合戦略推進委員会での評価及び意見

【評価】	
------	--

【意見】	・特になし。
------	--------

圏域市長会 主要事業調書

圏域市長会 主要事業調書	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	自然環境の保全・活用事業 自然の豊かさ・保全に係る普及啓発

※R3年度から、それまでの環境分野の2事業「自然環境学習」「自然環境広報啓発」を統合。

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	圏域の次代を担う子どもたち等へ、自然環境に関する学習機会の提供等を行い、ラムサール条約登録湿地の中海・宍道湖をはじめとする圏域の自然の豊かさや環境保全について普及啓発を図る。	項目(成果指標)	R3実績	R4実績	R5計画	目標値
	目標(何を達成するのか)	設定なし				
	自然環境保全活動通じた郷土愛の醸成					

事業概要	<p>ラムサール条約登録湿地である中海・宍道湖をはじめとする圏域の豊かな自然や環境について、圏域の子どもたち等へ体験を通じて学習できる機会提供や情報発信企画等を行い、圏域の自然環境の普及啓発や保全、また、持続可能な開発目標(SDGs)に向けた取組の推進を図る。</p> <p>○子ども探検スクールの開催 圏域の豊かな自然や環境施設等を活用し、自然環境や再生可能エネルギーについて、子どもたちが現地で学習できる機会等を提供する。</p> <p>○自然環境の豊かさや保全等に係る情報発信 各関係団体との連携や各企画での情報発信等により、圏域の自然環境の豊かさや保全等に係る普及啓発を図る。</p>
------	--

	R3実績	R4実績	R5計画
事業の成果及び実績	<p>○子ども探検スクール 〔夏季企画〕 4会場企画(再生可能エネルギー関連施設や圏域企業との連携、海洋プラスチックごみ関連) ※定員を大幅に超える多数申込あり。 新型コロナ拡大により、開催直前に中止決定。 〔冬季企画〕 2会場企画 (宍道湖と中海の水鳥観察会) 12/18(土)出雲会場 12/19(日)米子会場</p> <p>○自然環境の豊かさや保全等に係る情報発信 「中海バイク&ラン」共催</p>	<p>○「子ども探検スクール」 ・自然環境学習 ・再生可能エネルギー学習 〔夏季〕 安来、松江、境港 〔冬季〕 中海、宍道湖、米子、出雲</p> <p>○自然環境の豊かさや保全等に係る情報発信 ・各関係団体の取組との連携 ・普及啓発パネル製作及び展示 ・フォトコンテスト及び作品展示</p>	<p>○「子ども探検スクール」 圏域各市、中海・宍道湖を会場に開催 脱炭素、海洋ごみ、水環境、水鳥など</p> <p>○自然環境の豊かさや保全等に係る情報発信 ・水中ドローン等の映像による啓発活動</p>

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4		R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	
事業費	311	2,450		2,331	2,250
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	補助金	0	0		0
	特定負担金	0	0		0
	一般負担金	0	2,450		2,331
歳入合計	311	2,450		2,331	2,250

課題	県や関連団体の取組とも連携をしながら、カーボンニュートラル等新たな視点も入れ、事業展開を図る必要がある。	方向性	子どもに直接届く「体験」等を通じて、圏域の自然環境、再生可能エネルギーを学習する機会創出を図る。
----	--	-----	--

圏域振興ビジョン	基本方向	次代につなぐ圏域づくり
	基本目標	自然環境の保全と活用
	主要施策	自然環境の保全と活用
圏域版第2次総合戦略	主な取組み	恵まれた生活環境を生かした圏域の形成
	主要施策	自然環境の保全と活用
	KPI	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
			子ども探検スクールの開催	
		各情報発信		

本事業の経過及び関する主要データ						
【開催状況】自然環境学習						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経費(円)	462,344	523,069	694,831	768,441	595,900	273,122
開催回数	3回	4回→3回	5回→4回	5回	3回	2回→1回
	・7/27(金) 波入港発 中海 ・7/31(火) 安来港発 中海 ・8/2(木) 湖遊館発 宍道湖	・8/2(金) 米子港発 中海 ・8/6(火) 湖遊館発 宍道湖 ・8/9(金) 波入港発 中海 ・10/26(土) 奥出雲町船通山鳥上滝コース登山→台風接近により中止	・8/1(金) 安来港発 中海 ・8/6(水) 湖遊館発 宍道湖→雨天中止 ・8/8(金) 波入港発 中海 ・2/21(土) 中海コース ・2/21(土) 宍道湖コース	・7/31(金) 米子港発 中海 ・8/5(水) 湖遊館発 宍道湖 ・8/7(金) 波入港発 中海 ・3/25(金) 宍道湖コース ・3/27(日) 中海コース	・8/10(水) 湖遊館発 宍道湖 ・8/11(木) 安来港発 中海 ・8/29(月) 米子港発 中海	・8/9(水) 松江港発 宍道湖 ・8/10(木) 米子港発 中海→雨天中止
参加者数(人)	・7/27定員120/参加児51保24計75 ・7/31定員70/参加児48保22計70 ・8/2定員70/参加児15保11計26 合計 定員260/参加児114保57計171	・8/2定員50/参加児36保16計52 ・8/6定員50/参加児22保15計37 ・8/9定員50/参加児24保8計32 ・10/26定員40/参加児9保5計14→中止 合計 定員150/参加児82保39計121 ※中止分含めず	・8/1定員40/参加児15保4計19 ・8/6定員40/参加児32保10計42→中止 ・8/8定員40/参加児15保4計19 ・2/21中海定員20/参加児22保14計36 ・2/21宍道湖定員20/参加児26保20計46 合計 定員120/参加児78保42計120 ※中止分含めず	・7/31定員40/参加児26保6計32 ・8/5定員40/参加児27保11計38 ・8/7定員40/参加児19保11計30 ・3/25定員30/参加児14保9計23 ・3/27定員30/参加児14保8計22 合計 定員180/参加児100保45計145	・8/10定員40/参加児25保11計36 ・8/11定員40/参加児23保11計34 ・8/29定員35/大人32	・8/9定員40/参加児27保9計36 ・8/10定員40/参加児22保4計26→中止 計102
年度	H30	R1	R2	R3	R4	
経費(円)	343,904	760,599	0	311,457		
開催回数	2回	5回	2回			
	・7/30(月) 安来港発 中海 ・8/1(水) 松江港発 宍道湖	・8/7(水) 松江港発 宍道湖午前 ・8/7(水) 松江港発 宍道湖午後 ・8/6(木) 鳥根町発 加賀の瀬戸 ・8/20(火) 安来港発 中海 ・8/21(水) 江府町発 木谷沢渓流	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、スクールは実施せず。	〔夏季〕(工場見学、海洋ごみ学習) ・境港、米子、安来、松江会場 ※コロナウイルス感染症拡大のため中止 〔冬季〕(水鳥観察) 出雲、米子会場	〔夏季〕(工場見学、海洋ごみ学習) ・安来、松江、境港 〔冬季〕(工場見学、水鳥観察) ・米子、出雲 ・中海、宍道湖(クルーズ)	〔夏季〕(工場見学、海洋ごみ学習) ・安来 児19 保17 計36 ・松江 児7 保6 計13 ・境港 児8 保7 計15 〔冬季〕(工場見学、水鳥観察) ・米子 児9 計9 ・出雲 児10 保10 計20 ・中海 児8 保10 計18 ・宍道湖 児10 保10 計20
参加者数(人)	・7/30定員40/参加児22保4計26 ・8/1定員40/参加児30保7計37 合計 定員80/参加児52保11計63	・8/7定員30/参加児13 ・8/7定員30/参加児16 ・8/6定員20/参加児18 ・8/20定員30/参加児19 ・8/21定員20/参加児7 合計 定員130/参加児73 ※広報啓発事業での実施分含めず		〔冬季〕 ・12/18AM 出雲 児9 保7 計14 ・12/18AM 出雲 児8 保8 計16 ・12/19 米子 児5 保5 計10 合計 定員60/参加40 ※中止分含めず		

総合戦略推進委員会での評価及び意見
【評価】
【意見】 圏域内での産業の付加価値を高め、地産外販を進めていくことが重要。米子市と境港市では脱炭素の先行的な取り組みを行っている。各市が連携して圏域の脱炭素・カーボンニュートラルを取り入れたまちづくりを進めてはどうか。

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	圏域情報の共有・発信 圏域内外へのエリアプロモーション

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	圏域内での一体感醸成、圏域外における知名度向上	項目(成果指標)	R3実績	R4計画	R5計画	目標値
	目標(何を達成するのか)	設定なし				
	改訂した圏域振興ビジョンについて周知を強化する。					

事業内容	圏域振興ビジョンに示す圏域の将来像、ビジョンや市長会の活動の広報周知に努めるとともに、圏域内での一体感醸成、圏域外における認知度向上のための情報発信を行う。
------	--

事業の成果及び実績	R3実績	R4実績	R5計画
	①中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン改訂 ②中海・宍道湖・大山圏域市長会発足10周年記念事業 新聞記事を活用した圏域内への情報発信 ・新日本海新聞社 山陰中央新報社 ・掲載日 4月2日(土) ・掲載スペース 1面(全24段カラー) ・掲載内容 市長コメント(300字程度) 振興ビジョンの改訂内容など ③ホームページ等を活用した圏域内外への広報周知	①中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンの印刷製本 ②ホームページの改修 ③ホームページ等を活用した圏域内外への広報周知	①ホームページ等を活用した圏域内外への広報周知

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4実績			R5計画	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	予算	
事業費	6,227	2,040		1,599	180	
財源内訳						
国・県支出金	0	0		0		
補助金	0	0		0		
特定負担金	0	0		0		
一般負担金	6,227	2,040		1,599	180	
歳入合計	6,227	2,040		1,599	180	

課題	振興ビジョンは、デジタル技術の活用、カーボンニュートラル等、昨今の社会情勢に対応するために改訂を行った。圏域が抱える様々な課題に対して、新たな取り組みを検討する必要がある。	方向性	改訂した振興ビジョンに基づき、令和5年度以降の事業展開を、経済界、総合戦略推進委員会等の外部団体の意見も踏まえ、各課長会、幹事会を通じて検討していく。
----	--	-----	---

圏域振興ビジョン	基本方向	・ともに歩む圏域づくり
	基本目標	
	主な取り組み	
圏域版第2次総合戦略	主要施策	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	ホームページを活用した情報発信	3月	各市広報紙への市長会通信掲載
	6月	各市広報紙への市長会通信掲載		
	9月	各市広報紙への市長会通信掲載		
	12月	各市広報紙への市長会通信掲載		

本事業の経過及び関する主要データ	
【本事業の経過】	<p>①中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンの印刷製本 令和3年度に改訂した、圏域振興ビジョンを印刷製本し、各関係間に配布し振興ビジョンの内容の周知を図った。</p> <p>②ホームページの改修 H24年にホームページを作成してから、小規模な改修は行ったものの、スマートホンに対応していないなど、抜本的な改修が必要な状況であったことから、R4年度に改修を実施した。</p> <p>③ホームページや市長会通信(各市広報紙に掲載)等を活用した圏域内外への広報周知</p>

総合戦略推進委員会での評価及び意見	
【評価】	
【意見】	生産年齢人口の減少や労働者の高齢化が進んでいる。この状況を解消するために関係人口の構築や社会インフラの整備が必要。ある程度の水準の住みやすさを感じている、圏域の住みやすさを圏域外にもっと発信すべき。

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	圏域内の連携・交流推進 圏域内の連携・交流推進

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	圏域内の行政間や民間団体間、行政と民間団体等の更なる連携と交流を図る。	項目(成果指標)	R3実績	R4計画	R5計画	目標値
	目標(何を達成するのか)	設定なし				
	圏域交通インフラ整備促進に向けた機運醸成					

事業内容	<p>圏域で一体となって推進すべき事業の精査、検討を行い、各市、各団体間での連携・交流推進を図るとともに、特定の課題に対して各市間、および各団体との意見交換の場を設けるなど、連携を促進するための仕掛けづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会との連携推進 <ul style="list-style-type: none"> ①中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会との意見交換会、合同勉強会の開催 ・圏域内インフラ(中海架橋、米子道(蒜山IC~境港間)、境港出雲道路、境港米子道路、境港整備、新幹線整備など)の整備促進に関する要望活動の実施等、圏域一体となって取り組む事業の推進・強化 <ul style="list-style-type: none"> ②圏域内連携事業推進(圏域内インフラ整備にかかる要望活動) ③中国横断新幹線(伯備新幹線)整備推進会議に対する負担金
------	--

	R3実績	R4実績	R5計画
事業の成果及び実績	<ul style="list-style-type: none"> ①ブロック経済協議会との合同勉強会・意見交換会 10月19日開催 ②圏域内インフラ整備促進に関する要望 境港整備(9月書面により要望) ③中国横断新幹線(伯備新幹線)整備推進会議に対する負担金(5/19役員会の開催) ④全国街道交流会議第13回全国大会の開催(市長会発足10周年記念事業) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度に延期 	<ul style="list-style-type: none"> ①ブロック経済協議会との合同勉強会・意見交換会 ②圏域内インフラ整備促進に関する要望 ③中国横断新幹線(伯備新幹線)整備推進会議に対する負担金 ④全国街道交流会議第13回全国大会の開催(市長会発足10周年記念事業) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度に延期 ⑤圏域8の字ルート研究会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ①ブロック経済協議会との合同勉強会・意見交換会 ②圏域内インフラ整備促進に関する要望 ③中国横断新幹線(伯備新幹線)整備推進会議に対する負担金 ④全国街道交流会議第13回全国大会の開催 ⑤(仮称)中海・宍道湖8の字ルート整備推進会議の立ち上げ

	歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4		R5	備考
		決算	当初予算	補正・流用後 決算	予算	
	事業費	2,929	7,310	5,560	4,335	6,391
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	補助金	0	0	0	0	0
	特定負担金	0	2,450	2,450	2,450	2,450
	一般負担金	2,929	4,860	3,110	1,885	3,941
	歳入合計	2,929	7,310	5,560	4,335	6,391

課題	整備促進の機運醸成が高まる、圏域8の字ルート、中国横断新幹線(伯備新幹線)、境港等圏域の交通ネットワーク整備に向けた取組みを強化する必要がある。	方向性	引き続き、圏域のスケールメリットを生かした、要望活動等を実施するほか、整備後のまちづくりについて研究を行い、圏域住民に分かりやすく、インフラ整備の重要性を伝え、更なる機運醸成を図る。
----	--	-----	---

圏域振興ビジョン	基本方向	・活力にあふれる圏域づくり ・ともに歩む圏域づくり
	基本目標	未来を創造する圏域8の字ルート等の整備促進
	主な取組み	圏域内の連携・交流推進
圏域版第2次総合戦略	主要施策	未来をひらく交通ネットワークの形成
	重点プロジェクト	2つの湖を介する「8の字ルート」等の早期完成 新幹線ネットワークの整備
	KPI	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	8月・2月	①ブロック経済協議会との合同勉強会・意見交換会	7~8月	④関連事業 SDGSバスツアーの開催(圏域)
	夏期・秋期	②圏域インフラ整備に係る要望活動		
	5月	③中国横断新幹線整備推進会議 負担金納付		
	2月	④全国街道交流会議第13回全国大会の開催		

本事業の経過及び関係する主要データ																																												
【本事業の経過】																																												
①ブロック経済協議会との合同勉強会・意見交換会																																												
H28	1 株式会社クルーズバケーション 代表取締役 木島 榮子 氏 2 中海・宍道湖・大山圏域DMO(仮称)の設立について																																											
H29	1 兵庫県豊岡市 副市長(一社 豊岡観光イノベーション副理事長) 真野 毅 氏 2 国土交通省 観光庁 観光地域振興部長 米村 猛 氏																																											
H30	1 一般社団法人 中国経済連合会 部長 高見 佳宏 氏 2 主催:市長会「台湾との経済交流等について」説明 「新幹線について」報告																																											
R1	1 主催:市長会「圏域版総合戦略」「新幹線整備促進」「台湾との経済交流等」報告 2 東京大学地域未来社会連携研究機構 機構長 松原 宏 氏																																											
R2	1 読売テレビ報道局兼制作局チーフプロデューサー 境港市観光協会会長 結城 豊弘 氏 2 国土交通省中国地方整備局道路部長 松浦利之 氏																																											
R3	1 東京大学地域未来社会連携研究機構 機構長 松原 宏 氏 2 クラブツーリズム株式会社 地域共創事業部 部長 樋山智彦氏																																											
R4	1 東京大学未来ビジョン研究センター 教授 高村ゆかり氏 2 「中海・宍道湖・大山圏域8の字ルート研究会」中間報告 報告者:米子市 八幡総合政策部長 「8の字ネットワーク整備の効果分析の検討」について 報告者:松江国道事務所 近藤所長																																											
③中国横断新幹線(伯備新幹線)整備推進会議に対する負担金(積算根拠)																																												
自治体名	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">①均等割(円)</th> <th colspan="3">②人口規模割(円)</th> <th rowspan="2">市長会負担額 ①+②</th> </tr> <tr> <th>10万人以上</th> <th>3万人以上</th> <th>5千人以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,000円</td> <td>690,000円</td> <td>165,000円</td> <td>10,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安来市 10,000</td> <td></td> <td>165,000</td> <td></td> <td>175,000</td> </tr> <tr> <td>米子市 10,000</td> <td>690,000</td> <td></td> <td></td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>松江市 10,000</td> <td>690,000</td> <td></td> <td></td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>出雲市 10,000</td> <td>690,000</td> <td></td> <td></td> <td>700,000</td> </tr> <tr> <td>境港市 10,000</td> <td></td> <td>165,000</td> <td></td> <td>175,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>2,450,000</td> </tr> </tbody> </table>	①均等割(円)	②人口規模割(円)			市長会負担額 ①+②	10万人以上	3万人以上	5千人以上	10,000円	690,000円	165,000円	10,000円		安来市 10,000		165,000		175,000	米子市 10,000	690,000			700,000	松江市 10,000	690,000			700,000	出雲市 10,000	690,000			700,000	境港市 10,000		165,000		175,000	合計				2,450,000
①均等割(円)	②人口規模割(円)			市長会負担額 ①+②																																								
	10万人以上	3万人以上	5千人以上																																									
10,000円	690,000円	165,000円	10,000円																																									
安来市 10,000		165,000		175,000																																								
米子市 10,000	690,000			700,000																																								
松江市 10,000	690,000			700,000																																								
出雲市 10,000	690,000			700,000																																								
境港市 10,000		165,000		175,000																																								
合計				2,450,000																																								
※同額を各自治体から負担金徴収																																												

総合戦略推進委員会での評価及び意見	
【意見】	<ul style="list-style-type: none"> ・他の市にも各市の良さ、楽しみ方などをPRしてはどうか。 ・地元に住んでいる人にとっても、数年ぶりに訪れてみると大きな変化(進化)に驚き、楽しめるスポットもあるものである。まずは、地元の人にPRしていくことも大切である。 ・この圏域は経済圏域がまとまっていて、とても住みやすい。車で移動する方が多いため、暮らしている場所と働いている場所が違う方が多い。そういった方が困っている事が、圏域で何かをしようといった時の論点になるのではないか。 ・人口の社会増への対策として、行政・学校・経済界が連携し、圏域各市の様々な特色を生かした取組みにより、就職の機会を増加していくことが必要。

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	圏域内の交流推進 人材育成の共同化

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	圏域内における人的交流の推進による一体感の醸成を図り、圏域を担う人材育成に向けた取組を行う。	項目(成果指標)	R3実績	R4計画	R5計画	目標値
	目標(何を達成するのか)	設定なし				
	次代を担う人事育成と、人的ネットワークの構築					

事業内容	事業内容
	<p>中海・宍道湖・大山圏域の未来を切り開く推進力となる人材育成を目的に、中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会と共同で研修会を開催し、受講者が多彩な分野の講師による経験・理論を学んで視野を広げるとともに、企画力・想像力を磨く機会を提供する。</p> <p>また、受講者同士の交流を通じて業種や地域の垣根を越えた人的ネットワークの構築を推進する。</p> <p>官民が連携した人材育成研修会「山陰まんなか未来創造塾」</p>

事業の成果及び実績	R3実績	R4実績	R5計画
	<p>・山陰まんなか未来創造塾 令和4年2月3日(オンライン・27名参加) 令和4年2月4日(オンライン・28名参加)</p> <p>・圏域未来人材の育成 SDGs普及支援事業(企業向け) 令和4年1月19日 開催 講師:山陰合同銀行地域振興部 井上光悦氏</p> <p>・発明楽普及支援事業 令和4年3月実施 鳥取県4校、島根県2校 計6校 総勢66名の高校生が参加。 このうち圏域から、4校(米子東高校・境高校・松江農林高校・出雲高校)が参加</p>	<p>・山陰まんなか未来創造塾 令和5年1～3月に計三回を開催 講師:殿村美樹氏</p> <p>・圏域未来人材の育成 【DXセミナー(行政職員向け)】 R4.9.16 オンライン開催(63名参加) 【DXセミナー(行政+民間事業者)】 R4.10.26 オンライン開催(18名参加)</p> <p>・発明楽普及支援事業 令和5年3月実施 鳥取県5校、島根県2校、宮城県1校 計8校 総勢56名の高校生が参加。 このうち最終審査に圏域の3校(米子東高校・米子高専・出雲高校)が出席</p>	<p>・山陰まんなか未来創造塾の開催 1,200千円</p> <p>・発明楽普及支援事業 500千円</p>

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4		R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	
事業費	1,325	2,000		1,446	1,700
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	補助金	0	0	0	
	特定負担金	0	0	0	
	一般負担金	1,325	2,000	1,446	1,700
歳入合計	1,325	2,000		1,446	1,700

課題	課題	方向性
事業の目的である人的ネットワークの構築、経済界と行政の若手職員の交流が、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていない。手法等の見直しにより実施方法を検討する必要がある。		圏域の行政と経済界が一体となった貴重な人材育成の機会となっており、今後の圏域を担う人材育成及び人的ネットワーク構築に寄与する研修会を継続して実施する。

圏域振興ビジョン	基本方向	ともに歩む圏域づくり
	基本目標	デジタル時代を支える基盤整備と人材育成
	主な取組み	圏域内の連携・交流推進
	主要施策	恵まれた生活環境を生かした圏域の形成
圏域版第2次総合戦略	重点プロジェクト	圏域への移住・定住の促進
	KPI	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月～	実行委員会の開催	9月～12月	発明楽普及支援補助金交付手続き
	9月	開催案内、受講生募集	2月～3月	発明楽コンテスト
	10～12月	山陰まんなか未来創造塾の開催		
		レポート集作成、配布		

本事業の経過及び関する主要データ																																												
【本事業の経過】																																												
●H25～H27年度 松江商工会議所事業として開催 ●H28年度以降 市長会事業として開催																																												
山陰まんなか未来創造塾 講師一覧(肩書は当時) 平成28年度～市長会事業																																												
H28～市長会事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講師</th> <th>肩書</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木村 俊昭</td> <td>(一社)日本事業構想研究所 代表理事</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>ロバート・キャンベル</td> <td>東京大学大学院教授</td> <td></td> </tr> <tr> <td>井原 勝美</td> <td>ソニーファイナンスホールディングス 取締役会長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>真鍋 精志</td> <td>JR西日本 取締役会長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講師</th> <th>肩書</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>玉村雅敏</td> <td>慶應義塾大学 総合政策学部教授</td> <td>51名</td> </tr> <tr> <td>横田浩一</td> <td>慶應義塾大学 大学院メディア研究科</td> <td></td> </tr> <tr> <td>松本 謙</td> <td>㈱ファーマーズ・フォレスト 代表取締役社長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講師</th> <th>肩書</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤山 浩</td> <td>(一社) 持続可能な地域社会総合研究所</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>藤山 浩</td> <td>(一社) 持続可能な地域社会総合研究所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デービッド・アトキンソン</td> <td>(株)小西美術工芸社代表取締役</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	講師	肩書	参加者	木村 俊昭	(一社)日本事業構想研究所 代表理事	41名	ロバート・キャンベル	東京大学大学院教授		井原 勝美	ソニーファイナンスホールディングス 取締役会長		真鍋 精志	JR西日本 取締役会長		H29	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講師</th> <th>肩書</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>玉村雅敏</td> <td>慶應義塾大学 総合政策学部教授</td> <td>51名</td> </tr> <tr> <td>横田浩一</td> <td>慶應義塾大学 大学院メディア研究科</td> <td></td> </tr> <tr> <td>松本 謙</td> <td>㈱ファーマーズ・フォレスト 代表取締役社長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講師</th> <th>肩書</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤山 浩</td> <td>(一社) 持続可能な地域社会総合研究所</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>藤山 浩</td> <td>(一社) 持続可能な地域社会総合研究所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デービッド・アトキンソン</td> <td>(株)小西美術工芸社代表取締役</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	講師	肩書	参加者	玉村雅敏	慶應義塾大学 総合政策学部教授	51名	横田浩一	慶應義塾大学 大学院メディア研究科		松本 謙	㈱ファーマーズ・フォレスト 代表取締役社長		H30	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講師</th> <th>肩書</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤山 浩</td> <td>(一社) 持続可能な地域社会総合研究所</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>藤山 浩</td> <td>(一社) 持続可能な地域社会総合研究所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デービッド・アトキンソン</td> <td>(株)小西美術工芸社代表取締役</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	講師	肩書	参加者	藤山 浩	(一社) 持続可能な地域社会総合研究所	41名	藤山 浩	(一社) 持続可能な地域社会総合研究所		デービッド・アトキンソン	(株)小西美術工芸社代表取締役	
講師	肩書	参加者																																										
木村 俊昭	(一社)日本事業構想研究所 代表理事	41名																																										
ロバート・キャンベル	東京大学大学院教授																																											
井原 勝美	ソニーファイナンスホールディングス 取締役会長																																											
真鍋 精志	JR西日本 取締役会長																																											
H29	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講師</th> <th>肩書</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>玉村雅敏</td> <td>慶應義塾大学 総合政策学部教授</td> <td>51名</td> </tr> <tr> <td>横田浩一</td> <td>慶應義塾大学 大学院メディア研究科</td> <td></td> </tr> <tr> <td>松本 謙</td> <td>㈱ファーマーズ・フォレスト 代表取締役社長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講師</th> <th>肩書</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤山 浩</td> <td>(一社) 持続可能な地域社会総合研究所</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>藤山 浩</td> <td>(一社) 持続可能な地域社会総合研究所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デービッド・アトキンソン</td> <td>(株)小西美術工芸社代表取締役</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	講師	肩書	参加者	玉村雅敏	慶應義塾大学 総合政策学部教授	51名	横田浩一	慶應義塾大学 大学院メディア研究科		松本 謙	㈱ファーマーズ・フォレスト 代表取締役社長		H30	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講師</th> <th>肩書</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤山 浩</td> <td>(一社) 持続可能な地域社会総合研究所</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>藤山 浩</td> <td>(一社) 持続可能な地域社会総合研究所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デービッド・アトキンソン</td> <td>(株)小西美術工芸社代表取締役</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	講師	肩書	参加者	藤山 浩	(一社) 持続可能な地域社会総合研究所	41名	藤山 浩	(一社) 持続可能な地域社会総合研究所		デービッド・アトキンソン	(株)小西美術工芸社代表取締役																		
講師	肩書	参加者																																										
玉村雅敏	慶應義塾大学 総合政策学部教授	51名																																										
横田浩一	慶應義塾大学 大学院メディア研究科																																											
松本 謙	㈱ファーマーズ・フォレスト 代表取締役社長																																											
H30	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講師</th> <th>肩書</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤山 浩</td> <td>(一社) 持続可能な地域社会総合研究所</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>藤山 浩</td> <td>(一社) 持続可能な地域社会総合研究所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デービッド・アトキンソン</td> <td>(株)小西美術工芸社代表取締役</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	講師	肩書	参加者	藤山 浩	(一社) 持続可能な地域社会総合研究所	41名	藤山 浩	(一社) 持続可能な地域社会総合研究所		デービッド・アトキンソン	(株)小西美術工芸社代表取締役																																
講師	肩書	参加者																																										
藤山 浩	(一社) 持続可能な地域社会総合研究所	41名																																										
藤山 浩	(一社) 持続可能な地域社会総合研究所																																											
デービッド・アトキンソン	(株)小西美術工芸社代表取締役																																											

山陰まんなか未来創造塾 財源実績開催経費に係るブロック協との負担状況(参考)					
	R4	R3	R2	R1	H30
市長会 負担金(円)	626,615	763,663	905,294	305,400	825,000
行政職員参加会費(円)	320,000	32,000	37,400	165,000	375,000
参加会費相当人数	16名	32名	17名	22名	15名
参加会費/人(円)	20,000	1,000	2,200	7,500	2,500
合計額(円)	946,615	795,663	942,694	470,400	1,200,000
ブロック協 負担金(円)	626,615	763,663	926,000	373,200	1,000,000
民間職員(ブロック協)参加会費	390,000	23,000	110,000	142,500	650,000
参加会費相当人数	22名	23名	16名	19名	26名
参加会費/人(円)	20,000	1,000	4,400	7,500	25,000
合計額(千円)	1,016,615	786,663	908,815	515,700	1,650,000

総合戦略推進委員会での評価及び意見	
【評価】	
【意見】	・知財創造教育の普及、あるいは特徴ある教育として取り組んでいくことも考えられる

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	圏域内の交流推進 文化・スポーツ交流促進事業

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	圏域内の歴史資源、伝統芸能、スポーツ、芸術など、相互交流を推進する。	項目(成果指標)	R3実績	R4計画	R5計画	目標値
	目標(何を達成するのか)	設定なし				
	魅力ある圏域を知り、心豊かな生活環境を創出する。					

事業内容	圏域内の歴史資源、伝統芸能、スポーツ、芸術等、相互交流を推進することにより、魅力ある圏域を知り、心豊かな生活環境を創出する。 ①スポーツを通じた圏域交流イベントの開催 ②各市で開催されるイベントにおける伝統芸能の披露など交流事業の実施(各種イベントへの交流事業経費)
------	---

事業の成果及び実績	R3実績	R4実績	R5計画
	①スポーツを通じた圏域交流イベント ～トップアスリートとあそぼう～ キッズふれあいスポーツフェスティバル(令和4年1月 松江市総合体育館) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ②文化・スポーツ交流促進事業補助金 実績なし ③各種イベントへの交流事業経費 実績なし	①スポーツを通じた圏域交流イベント ～トップアスリートとあそぼう～ 「キッズふれあいスポーツフェスティバル」(令和5年2月下旬 松江市総合体育館)を開催 ②各種イベントへの交流事業経費 ・第74回みなと祭り(境港市) ・第14回出雲神話まつり(出雲市) ・松江伝統芸能祭(松江市)	①スポーツを通じた圏域交流イベント 新型コロナウイルス感染症を注視しながら、「スポーツを始めるきっかけづくり」と「圏域内の子どもたちの交流」を視点に事業を組み立てる。 ②各種イベントへの交流事業経費 従来通り、各市のイベントにあわせ交流事業イベントに対し支援する。

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4		R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	
事業費	190	2,700		1,261	2,700
財源内訳					
国・県支出金	0	0		0	0
補助金	0	0		0	0
特定負担金	0	0		0	0
一般負担金	190	2,700		1,261	2,700
歳入合計	190	2,700		1,261	2,700

課題	文化・スポーツ交流促進事業補助金については周知不足、認知度低く申請数が低い。	方向性	補助金制度は中止する。また、既存事業が拡大できないか検討し、一層の圏域交流を促進する。
----	--	-----	---

圏域振興ビジョン	基本方向	次代へつなぐ圏域づくり
	基本目標	歴史・文化の継承と活用
	主な取り組み	圏域内の連携・交流促進
圏域版第2次総合戦略	主要施策	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	10、2月	①スポーツを通じた圏域交流イベント		
適時	②イベント交流事業			

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過】
①スポーツを通じた圏域交流イベント
H30予算において、圏域の冠大会ができないか提案があり予算化されたもの。その後、特定の競技で事業はなく、スポーツを通じた交流事業が2回開催されている。
H30 「～トップアスリートとあそぼう～ キッズふれあいスポーツフェスティバル」(米子市民体育館)
R1 「～トップアスリートとあそぼう～ キッズふれあいスポーツフェスティバル」(松江市総合体育館)
R2 新型コロナウイルス感染症の影響で開催見送り
R3 新型コロナウイルス感染症の影響で開催見送り
R4 「～トップアスリートとあそぼう～ キッズふれあいスポーツフェスティバル」(松江市総合体育館)

●参加人数

H30	R1	R4
124名(62組)	160名(80組)	84名(42組)

②各市で開催されるイベントにおける伝統芸能の披露など交流事業
圏域住民の交流を促進し圏域の一体感醸成を推進するため、H22旧中海市長会時代から補助事業として実施。その後、委託事業。H30年度には圏域の伝統芸能祭が開催されたため、事業は実施されなかった。R1年度から再開されている。

(R4事業実施状況)

開催市	イベント名	実施日	招致団体等
境港市	第74回みなと祭	7月21日	安来節保存会(安来市)、関乃五本松節保存会(松江市)
松江市	松江伝統芸能祭	3月12日	境港大漁太鼓(境港市)
出雲市	第17回出雲神話まつり	8月24日	川津ふる里太鼓(松江市)

総合戦略推進委員会での評価及び意見	
【評価】	
【意見】	特になし

圏域市長会 主要事業調書

18

所属	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	圏域内の交流推進 圏域情報活用推進事業

事業の目的と目標	目的(何のために)	数値目標				
	国立大学法人東京大学地域未来社会連携研究機構との協定に基づき地域課題政策立案プログラムを推進する。	項目(成果指標)	R3実績	R4計画	R5計画	目標値
	目標(何を達成するのか)	設定なし				
	圏域内の産学官民、域外の連携を図り、圏域が持つ強みを生かすとともに、圏域が有する課題解決のための政策立案のための分析					

事業内容	<p>圏域の総力をあげて地方創生に挑戦するために圏域内の産学官民、また域外との連携を含めて地域ぐるみで東京大学地域未来社会連携研究機構との連携協力により、圏域が持つ強みを生かし、複雑にからみあった人口減少問題、圏域産業が有する課題を解決する政策を立案し、住みたくなる圏域づくりを行う。</p> <p>※令和2年度までの移住・定住事業から事業を独立させ、機構との事業については本事業で事業実施する。</p> <p>①RESASや各種のデータに基づく人口減少の詳細な要因分析・診断 ②圏域構成自治体の強みを生かし、人口減少対策及び産業振興に資する相互補完社会をつくる複合的政策の立案 ③地域活躍人材の育成・確保</p>
------	---

事業の成果及び実績	R3実績	R4実績	R5計画
	<p>○東京大学地域未来社会連携研究機構との連携事業</p> <p>・広域連携を通じた人口減少施策をテーマに研究を委託</p> <p>・各市RESAS担当者を対象とした、研修会の開催(6月、9月)</p> <p>・松原機構長に圏域、視察、意見交換会</p>	<p>○東京大学地域未来社会連携研究機構との連携事業</p> <p>・坂田新機構長と面談し、地域未来社会連携研究機構に圏域のインフラ整備や環境施策に係る協力を依頼(5月2日)</p> <p>・圏域8の字ルート研究会のアドバイザーに羽藤教授に参画いただき、第1回企画担当部会へのリモート参加(10月11日)</p>	<p>令和元年度に締結した国立大学法人東京大学地域未来社会連携研究機構との協定に基づき、地域課題政策立案プログラムを推進する</p> <p>・連携研究機構主催の講演会の開催。 ・連携研究機構と圏域の課題についての意見交換会の実施</p>

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4			R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	予算	
事業費	2,500	400		257	400	交通費、謝金、宿泊費、会場費等
財源内訳						
国・県支出金					0	
補助金					0	
特定負担金					0	
一般負担金	2,500	400		257	400	
歳入合計	2,500	400		257	400	

課題	東京大学地域未来社会連携研究機構による研究結果を、具体的な政策立案に反映していく必要がある。	方向性	引き続き、東京大学地域未来社会連携研究機構との連携を強化し、圏域の課題解決に向けた政策立案に向け取り組みを実施する。
----	--	-----	--

圏域振興ビジョン	基本方向	活力にあふれる圏域づくり ともに歩む圏域づくり
	基本目標	・力強い産業圏域の形成 ・圏域への移住・定住の促進
	主な取り組み	圏域内の連携・交流促進
圏域版第2次総合戦略	主要施策	圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展 恵まれた生活環境を生かした圏域の形成
	重点プロジェクト	圏域への移住・定住の促進
	KPI	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	10月	講演会の開催		
	10月	意見交換会の開催		

本事業の経過及び関する主要データ	
【本事業の経過】	<p>【連携協定】令和2年2月17日国立大学法人東京大学地域未来社会連携研究機構と連携協定締結</p> <p>【連携項目】</p> <p>(1)圏域産業の立地に関する事項 (2)圏域振興・まちづくりに関する事項 (3)SDGsの推進に関する事項 (4)圏域自然環境の保護・保全並びに活用に関する事項 (5)その他協定の目的を達成するために必要と認める事項</p> <p>【令和2年度の取り組み】</p> <p>7月 松原機構長来圏 圏域関係団体等視察・意見交換 9月～オンラインによる協議 —現時点での方向性(テーマ)—</p> <p>① RESASや各種のデータに基づく人口減少の詳細な要因分析・診断 ② 圏域構成自治体の強みを生かした人口減少対策、産業振興に資する複合的政策の立案 ③ 地域活躍人材の育成・確保</p> <p>【令和3年度の取り組み】</p> <p>「中海・宍道湖・大山圏域における広域連携を通じた人口減少施策に関する研究」について受託研究契約を締結 自治体職員向けRESAS研修会の開催(6、9月) 10月 松原機構長来圏 圏域関係団体等視察・意見交換 1月 各市との政策ヒアリングの実施 3月 研究報告書完成</p> <p>【令和4年度の取り組み】</p> <p>東京大学羽藤教授に圏域8の字ルート研究会アドバイザーへ委嘱 10月 第1回企画部会へのリモート参加</p>

総合戦略推進委員会での評価及び意見	
【評価】	
【意見】	特になし

圏域市長会 主要事業調書

所属	事業名(細々目名称)
圏域市長会事務局	圏域内の交流推進 移住・定住促進事業

事業の目的と目標	目的 (何のために)	数値目標				
	圏域人口60万人の維持に向けた移住・定住等の促進を図る。	項目(成果指標)	R3実績	R4計画	R5計画	目標値
	目標 (何を達成するのか)	設定なし				
	圏域内への移住・定住の促進 首都圏大学関係人口の創出 圏域での人材育成と若者の地域定着					

事業内容	<p>①婚活事業による移住・定住の促進に向けた取組 圏域内に居住、通勤通学または定住を考慮する独身男女を対象に、結婚相手の出会う機会を創出する。未婚化、晩婚化の改善をはかり、圏域における移住・定住の促進につなげる。</p> <p>②東京大学との圏域キャンパス事業 首都圏大学に通う学生との関わりを持つことで関係人口の創出を図る。また圏域を研究フィールドとして提供し、首都圏大学と圏域住民及び地元大学との交流を図る。</p> <p>③島根大学・若者を共に育てるプロジェクト 島根大学の学生に、圏域の特色・戦略・課題を学ぶ機会を創出し、将来的に圏域で活躍する人材の育成と、若者の地域への定着促進を図る。</p> <p>④圏域学生地域活動支援事業 圏域の学生による地域の魅力発信や活性化に資する活動に対し、助成を行い、地域に愛着を持つきっかけを作り、関係人口の拡大を図る。</p>
------	---

事業の成果及び実績	R3実績	R4実績	R5計画
	<p>①婚活事業 eスポーツを活用した婚活イベントの実施(令和4年1月～2月 夢みなとタワー)。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止</p> <p>②東京大学との圏域キャンパス事業 ・フィールドスタディ型政策協働プログラム 9月28から30日 オンライン講座の実施 12月18日、19日で来県 ・体験活動プログラム 令和4年1月にオンライン講座の実施 12月11日、12日で来県</p> <p>③島根大学・若者を共に育てるプロジェクト 「イノベーション創生セミナーⅠⅡ」 ・フィールドワークの実施 「地域課題解決プロジェクト」 ・ネギ農家との意見交換の実施</p>	<p>①婚活事業 新型コロナウイルス感染症を注視しながら、安心して参加できる婚活イベント等を実施する。</p> <p>②東京大学との圏域キャンパス事業 東京大学本学のプログラムに基づき、学生の体験活動プログラム、圏域でのフィールドワークを実施する。</p> <p>③島根大学・若者を共に育てるプロジェクト 「イノベーション創生セミナーⅠ」 地域人材育成コースの入学案内の作成 「イノベーション創生セミナーⅡ」 2号上屋の利活用(境港市)、五本松公園の利活用(松江市) 「中山間地域フィールド演習」 出雲市伊野地区</p>	<p>①婚活事業 圏域のスケールメリットを活かした婚活イベント等を実施する。</p> <p>②東京大学との圏域キャンパス事業 東京大学本学のプログラムに基づき、学生の体験活動プログラム、圏域でのフィールドワークを実施する</p> <p>③島根大学・若者を共に育てるプロジェクト 島根大学の学生に、圏域の特色や課題を学ぶ場を提供し、将来的に圏域で活躍する人材の育成と圏域への定着促進を図る</p> <p>④圏域学生地域活動支援事業 圏域の学生による地域の魅力発信や活性化に資する活動に対する、補助金の助成</p>

歳入・歳出の推移(単位:千円)	R3	R4			R5	備考
	決算	当初予算	補正・流用後	決算	予算	
事業費	622	2,830		2,411	3,330	
財源内訳	国・県支出金	0	0		0	
	補助金	0	0		0	
	特定負担金	0	1,300		942	1,300
	一般負担金	622	1,530		1,469	2,030
歳入合計	622	2,830		2,411	3,330	

課題	<p>婚活事業や大学との連携事業は成果、効果について整理し、分かりやすく示す必要がある。また、圏域のスケールメリットを生かした移住定住に係る施策を検討する必要がある。</p> <p>東京大学、島根大学との連携については、各市から提供できる内容のバリエーションを増やすとともに、各大学の目的に沿った取組みとなるように調整する必要がある。</p>	方向性	<p>島根県や鳥取県等の関係団体等との連携により、より効果的な事業を行う。また学生からの提案等をいかした事業の検討を行う。</p>
----	---	-----	---

圏域振興ビジョン	基本方向	ともに歩む圏域づくり
	基本目標	圏域への移住・定住の促進
	主な取組み	圏域内の連携・交流推進
圏域版第2次総合戦略	主要施策	恵まれた生活環境を生かした圏域の形成
	重点プロジェクト	圏域への移住・定住の促進
	KPI	

R5スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	8月	東京大学フィールドワーク受入		
	8月	島根大学(前期)フィールドワーク受入		
	11月	島根大学(後期)フィールドワーク受入		
	12月	結婚促進事業の開催		

本事業の経過及び関する主要データ								
【本事業の経過】								
①婚活事業による移住・定住の促進に向けた取組み実績等								
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R4年度	※R元年度より市長会事業として実施。 ※令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、結婚支援員を対象としたセミナーを開催。 ※応募者、参加者は米子会場、松江会場の合計
応募者	239	293	246	234	238	325	-	
参加者	207	251	178	151	141	155	45	
カップル成立	22	22	22	22	16	17	9	
追跡調査	6	8	4	2	1	1	-	
②東京大学との圏域キャンパス事業								
○フィールドスタディ型政策協働プログラム								
地域課題解決に向けて、東京大学の学生が、事前調査、現地活動、事後調査を通じて、一年をかけて解決の道筋の提案を行う。								
○体験活動プログラム								
東京大学独自のプログラムとして平成24(2012)年度から国内外問わず実施。ボランティアなど社会貢献活動、国際交流、農林水産業や地域体験、学内研究室体験など、学生がこれまでの生活と異なる文化・価値観に触れる取組み。								
テーマ								
	フィールドスタディ型政策協働プログラム				体験活動プログラム			
R3	うんばく3城連携誘客について～地域連携による滞在型ツーリズムをデザイン～				ラムサール条約湿地「宍道湖」「中海」で水環境と生態系保全の未来を考える			
R4	観光DXで中海・宍道湖・大山圏域の未来を描く～うんばく3城を中心に～				ラムサール条約湿地「宍道湖」「中海」で水環境と生態系保全の未来を考える			
③島根大学・若者を共に育てるプロジェクト								
H31より開始。学生に各市の総合戦略についての説明、フィールドワーク等の協力をしている。								
R1 授業に各市担当者出席し、総合戦略について説明。フィールドワークの現場説明等を実施。								
R2 オンラインにより、総合戦略の説明行い、意見交換を実施。								
R3 バスツアーによるフィールドワークにて、現地説明等を実施。								
R4 課題等の提案及びフィールドワークにて、現地説明等を実施。								

総合戦略推進委員会での評価及び意見	
【評価】	
【意見】	<ul style="list-style-type: none"> 結婚支援は広域で取り組むことは有効。 圏域は災害も少なく、暮らしやすい地域。生産年齢人口を増やすためにも、子育て世代が定着するような施策を行っていくべき。